

POLITICAL JOURNAL

新政界往来

2019 Mar.

3

600円

創刊 88 年 国会両院記者会所属

「安倍色」薄めた首相施政方針演説

日本経営者同友会会長 下地常雄

辺野古問題に忸怩たる思い



橋本聖子自由民主党参院議員会長

「父はりそな銀に殺された」
親子2代にわたり財産強奪

誰が中国系物理学者を殺したのか？
米中技術覇権戦争の陰で死体累々！

感動の東京オリンピックに
日本を堪能できる受け皿も
自由民主党参院議員会長 橋本聖子氏に聞く

日本を堪能できる受け皿も

自由民主党参院議員会長

橋本聖子氏に聞く

いよいよ来夏、東京オリンピック、パラリンピックが開催される。そのオリンピックにアスリートとしてだけでなく、政治家としても参加した経験がある自由民主党参院議員会長の橋本聖子氏に、感動があり安全な大会にするために、どう取り組むべきか聞いた。

(聞き手〓徳田ひとみ論説委員)

——オリンピックの聖火と共に生まれたというエピソードは有名ですが、ソチ五輪選手団長やアスリートだった経験から2020年の東京オリンピック、パラリンピックへは、どういった思い入れがございますか？

オリンピック、パラリンピックというのはスポーツの祭典と見られがちですが、他の大会と違って、オリンピックは経済や文化力などを含めた、国家の威信をかけた戦いの場所でもあります。その意味では、国家のあり方だったり、未来

像を発信する場所と位置付けていて、それができなかった過去の国や都市では、どちらかというとオリンピック、パラリンピックがお荷物になっていたケースがあったりしました。

結局、「成熟した国家、成熟した東京」発信の場でもありますので、過去にないオリンピック、パラリンピックのやり方を行なう責務が国にはあると思います。

ただ、まだ昭和39年の東京大会と同じような感覚で考える方がまだいらつしています。そこを国として、どういう風に新たな未来像を描いていくのか、発信力が問われてくる大切な大会になると思っています。

——多くの国から選手のみならず、たくさんのお客様がいらつしゃるので、東京はじめ日本をみなさまにご紹介したり、発信したりする素晴らしいチャンスでも

インタビュー

感動の東京オリンピックに



はしもとせいこ 1964年10月5日、北海道勇払郡早来町生まれ。64年東京オリンピックの直前に生まれ、聖火にちなんで「聖子」と名付けられた。公益財団法人日本スケート連盟会長、公益財団法人日本自転車競技連盟会長。公益財団法人日本オリンピック委員会副会長。スピードスケートと自転車競技の元選手でオリンピック日本代表として出場。アルベールビル冬季オリンピックスピードスケート女子1500メートル銅メダル。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員合理事。自由民主党参議院議員会長(第29代)。著書に「オリンピック魂 人間力を高める」「聖火に恋して」など多数。

あります。

スポーツがテーマのオリンピックですが、何より訪問客の皆様が「日本」を肌で感じていただくことで、その後の相互理解や国際貢献、国際協力のきっかけにもなりますね。

どうしても安全性だとか、正確性というか機能、運営力といったものが問われるのがオリンピックでもあります。

ボランティアの教育一つとっても、意外と他の国では過去、十分にできてなかった歴史があります。そういったところを、日本はおもてなしの文化を含め、一体感をもってやっていけると思います。

ただ単にボランティアの人が案内をするというだけでなく、目に見えないところへの心配りや、かゆいところまで手が届くケアなど、そういったところができる国ですので、受け取る側が日本の文化的厚みを十分、堪能できるような受け皿を作っていきたいと思っています。

それができれば、新たな感動を生み、帰国後、日本のことを宣伝してくださることでしょう。

万全を期すべきはテロ対策です。最高

世界は4、50年前からナショナルトレ
ーニングセンターやスポーツ医科学サポ
ートセンターなどの体制が整備されてき
ていますが、日本ではアスリートたちが
合宿とかトレーニングする場所として使
う国立スポーツセンターや国立医科学セ
ンターと一緒にあって、選手を育成して
いるのです。まだたったの10年なんです
が、あつという間にアスリートの能力が

伸びた経緯があります。

——陸上短距離競技をひとつとっても数十年前には考えられなかったような素晴らしい記録も日本選手が出すようになりましたね。凄い進歩だと驚嘆しています。

今は世界に伍するアスリートの育成は不可能ではないと思えるぐらい、いろんな研究をしています。

注目されるのは脳の疲労と筋肉の疲労は一致することです。

アスリート達は一日10時間以上、トレーニングしています。肉体を苛め抜いて強い体を作っているのです。ハードなトレーニングで、毎日、疲労困憊になるぐらいまで追い込みますが、それが続いたからといって過労死した人は1人もいないのです。

つまり、筋肉疲労ではなく、脳が疲労することで全身疲労がきます。動物もストレスがたまりますが、人間は考える能力があつて、人との調和を保つという社会的な部分において特殊な動物なので、心の部分がすべてだと思っほほどです。

心の持ち方1つによつて、肉体疲労が解決するということも、大体の研究で出

てきています。

眠り方の研究もしていますが、脳がリフレッシュして眠りにつかないと筋肉疲労が朝までにとれないということもあります。

——心の疲労をとるといふのは？

自分自身の考え方をしつかり持つとかといった、メンタル部分の話です。

だからアドバイザーは、周りの人間関係など本人も気づかないところを改善してあげないといけないのです。

仕事でいうと、この上司の下ではいいけど、こちらの上司の下では問題があるといったケースがあります。

働き方改革の中でも、どこかのポジションで力を発揮することができるとかという人間関係まで考えてあげると、仕事でも力が入る度合いが違つてきたりするものです。

これはスポーツ医学では当然のことです、右脳左脳、前頭葉という使い方も、刺激の仕方によつて運動能力に大きく響いてきます。それでメンタルトレーニングなどをどんどんやっています。

——メンタル部分まで入つていくという

ら、自ずとその教科が好きになるものです。教える先生が素敵で、楽しく授業をなさると、その教科への興味が高まります。人間力というのは、どの世界でも必要なことだと思います。

これはコーチだけの世界に留まらないのですが、これまでどこの世界でも自己満足型が多かつたように思います。

というのも、ただ教えることがコーチ



の仕事だと思つてゐる人がいます。が、決してそうではないのです。本人さえ気づかない能力を見出してあげて、結果を出させて、初めてコーチ業というのが成立します。

日本はこれまでボランティアのコーチが多かつたものだから、それがなかなかできなかった歴史があります。しかし現在にはナショナルトレーニングセンターがそのコーチ育成の拠点になつて、まだ限られた人数ですが、各競技団体に3人から4人、ランクはあるもののナショナルコーチがついています。国のお金で、完全なコーチ業が成り立っているのです。選手自身のケアの問題を含め科学的な部分を勉強しているコーチでないと、選手寿命を短くしてしまうので、ジュニアの育成の時から、そういった専門性をもつたコーチがボランティアの方と連携して指導の一端を担うような形をとつていけると、まだまだ伸びしろが出てくるように思います。

それがまた、健康な体を作る青少年の育成にもつながってくるのです。

——スポーツだけでなく、人間の健康を見守ることにもつながりますからね。

さて、先生はご実家が酪農家で厳しい北海道の大地で育つた経験から、「真剣に生活しなければ生きられない自然の中で子ども時代を過ごしたことが、私の人

奥の深いお話ですが、これは単にスポーツ選手だけでなく、一般の人達に対しても適用できますね。

日本のスポーツ界で、いい形でアスリートたちを育て上げることができている1つの要因は、予防医療、予防医学といったすべてに対してサポートすることができるようになつたことがあります。

さらにもう1つ、コーチの質を上げたことが大きいのです。同じ教え方でも、コーチの背景を選手は見るので、普段適当なのに教えるときだけは、上から目線で行うような人の教育力には課題が残りがちです。同じように教えている物事でも、AというコーチとBというコーチがいて、人間力がずばらしいのと、そうでもなかった人々に教えられると、選手の吸収力が格段に違ふということを、これまでみてきて分かるのです。

この人に教えてもらいたいというような人を、まず作るころから始まるということ。いまそれをやつていて、コーチアカデミーを強化しているところ。です。

——学校の授業でも先生が好きだった

生の礎になつた」と書いておられます。知識偏重教育から脱し、人間力を身につけるにはどういった教育が大事だとお考えでしょうか？

人間としての土台が作られるのは、幼少期だと思ひます。その幼少期に親がしつかり、心の部分において土台を作つてあげることがまず大事だろうと思ひます。

幼児教育も大事なことです。その前の家庭教育ということ。です。

私も仕事柄というて逃げになつてしまふのですが、自分自身、子供と寄り添ふ時間が少ないものですから、子供も心に悩みを持ち続けて、成長する過程で学校を休みがちになつた時期もありました。出張ばかり続いたりすると、会う時間がなくなるものですから、結局、家庭の中で心に寄り添つてくれる人がいなくなり、子供はどこにも発信、発散する相手がいなくなつてしまひます。

そういう時、心の病に陥つてしまふということ。を自分自身が体験しまして、大事なことは近くにゐる親が心に寄り添ふことです。離れていても寄り添ふことが可能だし、そういう教育というのが非常

更生保護法人 関東地方更生保護事業協会

主な事業

保護司、更生保護施設、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主など、更生保護事業にかかわる民間団体に対する連絡・助成



諸団体の事業・活動資金の助成などを行い、円滑な活動が行われるよう支援します。

更生保護事業従事者の教養訓練の実施



保護司等、更生保護事業に携わる人たちの研修会などを実施し、多くの人がそこで研鑽を積みまします。

犯罪の予防及び更生保護思想の普及宣伝



パンフレット・チラシの作成配布 街頭パレードへの協力

“社会を明るくする運動”を中心とする犯罪予防活動に協力し、更生保護思想の普及宣伝に努めます。

犯罪の予防及び犯罪者の改善更生に関する調査研究



犯罪予防等の専門家に調査研究を依頼し、犯罪や非行をなくすための方策などを、あらゆる面から追求します。

に大事だと思っています。

——私は子育ての時代に、ご近所の方に頼まれて高校受験生の指導を引き受け、図らずも20年もの間続きました。自分の子供の世話は幸い同居していた母に任せっきりでした。子供達にはさみしい思いをさせてきたかなあと自戒の念に苛まれることもありましたが、女性が子供を育てながら働くことはなかなか難しい面もありますね。

私の田舎は九州なのですが、あるお婆さんから、「男の子はお腹いっぱい食べさせて、ひもじい思いをさせないこと、一日一回ぎゅっと抱きしめて上げれば、それでいい。悪さはしないよ」と聞いたことがあります。素朴で真実が詰まった言葉だなあと今も思い出します。私は女子大生の皆さんに講演をする際には必ずこの話をします。働きながらの子育てを経験するであろう女性たちへエールを送るつもりで。そして中、高校生にはブータン国王陛下のエピソードを披露します。

その一つが、現第5代ブータン国王陛下が、10年前に王位を継承された後、国中を回られた折の話です。王様が各々を訪問し、『君達に何かあれば、僕が守るからね』と言ってくださったというのです。誰かに愛されているという確信、ましてや敬愛する王様に愛されているという確信は、子供達一人一人がブータンの国民としてのアイデンティティが確立され、安心感の中で、精神的に安定して、生きていけると感動しました。

先生のお考えは、人間力育成には家庭教育がまず大事ということですが、その他にはどういったことが大事だとお考えですか？

自然との共生や生き物との共生、そういったことの経験というのは大事だと思います。さらに、年齢に合わせた壁というか試験といった環境が必要だと思えます。何でもかんでも与えられて、ぬくぬく育つような環境というのは、それに甘えて人を成長させないように思います。

今、子供達をみていて残念だなと思うのは、周りの目とか苦情だとかが来て、結果として危ないと言われるものは全て、排除されるということです。

公園に行ってもボール遊びができないというのは、子供達にとっては発散する

ことができないというだけでなく、ひと工夫加えた遊びが出来なくなってしまうています。

——かなり人間形成に影響を与えていますね。

サッカーどころかキャッチボールも許されない公園になってしまいました。

その意味からも、違う観点から見ると、うな行政が必要になってきていると思います。

——先生の広い観点からの世界観、6人の子供の母親としての率直な子育てのお話などを伺え、共感する点も多く、インタビューとしてお目にかかれたことを大変光栄に思いました。ますますのご活躍をお祈りいたします。

【聞き手プロフィール】
とくだ ひとみ 1970年3月、日本女子大学文学部社会福祉科卒業。1977年4月、徳田塾主宰。2002年、経済団体日本経営者同友会代表理事に就任。2006年、NPO国連友好協会代表理事に就任。2010年4月、在東京ブータン王国名誉総領事に就任。本誌論説委員。

辺野古問題に忤怩たる思い

日本経営者同友会会長 下地常雄



【プロフィール】しもじ つねお
沖縄出身で歴代米大統領に最も接近した国際人。1944年沖縄宮古島生まれ。77年に日本経営者同友会設立。93年ASEAN協会代表理事に就任。レーガン大統領からオバマ大統領までの米国歴代大統領やブータン王国首相、北マリアナ諸島サイパン知事やテニアン市長などとも親交が深い沖縄出身の国際人。テニアン経営顧問、レーガン大統領記念館の国際委員も務める。また、2009年モンゴル政府から友好勲章（ナイラムダルメダル）を受章。東南アジア諸国の首脳とも幅広い人脈を持ち活躍している。

知事は、アメリカに渡っている。米軍普天間飛行場の名護市辺野古への県内移設計画（当時）阻止を米政府に直談判するためだった。

その成果について正直に述べると、あの時のことを冷静に見つめられるようになった今でもやっぱり、“？”を呈させるを得ない。

どうしてあの翁長訪米について、私は疑問符をつけているのか。その答えは、ひとえに、アメリカが突きつけた厳しい主張との乖離、もつと平たく言えば、すれ違いにあった。

アメリカ側は、「辺野古移転が唯一の解決策だ」と、明確かつ具体的に持論を打ち出してきた。しかしながら、翁長知事はこれにただただ「反対」というだけで、どうして「反対」なのかという、一番肝心な部分を端折ってしまい、相手の

私の故郷、“OKINAWA”が揺れている。

辺野古における米軍基地建設は、日米関係に深く刺さり込むような大きな問題となっている。沖縄の歴史は絶えず揺れているが、今の揺れは近來稀に見るほどの大きさである。

私は沖縄県出身者として、“OKINAWA”にとつて役に立つことならば、何でもすると心に誓ってきたし、この信念に基づいて行動してきた。

翁長訪米に私の疑問符

2015年春、故・翁長雄志前沖縄県

主張を粉碎するような論拠を明示しなかった。

アメリカサイドが、こうした対応に、“すれ違い”を感じ、違和感を持ったことは言うまでもないであろう。

私は辺野古の問題は、やはり議論を尽くさなければならないとかねてより考えていたので、翁長知事のアメリカ訪問に際し、安慶田光男副知事から米要人との会合のセッティングを依頼されたこともあり、ワシントンDCに一足先に飛び、準備をして待っていた。

故郷のためならば、そんなことは誰に言われるまでもなく、行動に移す。私の信条といってもいい。

仲井真・キャンベル会談

翁長知事の前任者、仲井真弘多氏の2012年の訪米時には、キャンベル国務次官補（当時）との会談に尽力した。この両者の会談は、円滑に進行し、無論のこと目立った軋轢など生じようもなかった。

この時に続き、私は、翁長知事をワシントン・ポストの最高経営責任者（CEO）

（O）であるフレデリック・ライアン氏と引き合わせた。ライアン氏は私の旧友でもあり、故レーガン元大統領の首席補佐官を務めていたこともあり、いわばジャーナリストでかつ政治に精通している人物でもある。

ライアン氏ならば多角的な見方が出来る人だということを私自身、よく知っていた。

そこで混線してしまった問題解決の信頼すべきアドバイザーになってくれると確信していて、こじれている辺野古の問題を解きほぐす良きアドバイスを与えてくれるのではと考えていた。

ともあれ、翁長・ライアン会談が、辺野古問題に良い意味での刺激になるであろうことを信じて疑わなかったのだ。

ところが、この会談は翁長知事にとつて、ひいては沖縄県にとつても喜ばしい結果を生み出すには至らなかった。

それはある意味、当然のことだったのかもしれない。何故か。

ライアン氏はお礼のレターを、翁長知事に対し、会談の直後に送っている。しかしながら、残念なことに翁長知事はそ

もめる辺野古埋め立て



れに対して簡単な返信すら出さなかったのだ。

翁長知事に提案

さらに、これが日米両国間の“ずれ違い”の直接的要因になるのだが、私からのサジェストを結果的に反故にしまったのである。私は、ライアン氏との会談の熱もさめやらぬ時に、翁長知事にこんな提案をした。

「東京に来られた時、自民党の幹部と会食でもなさったら、いかがですか？」

私のアドバイスは、時勢を考慮した上でのものだった。日本においては、こう着状態に陥っている辺野古問題を前進させるためには、何はさておき、知事自ら永田町に向いていって、多方面とのネゴシエイトに汗を流さなければ始まらない。政治的な姿勢であるとか、考え方云々より前に、これは我が国の“政治”の第一歩なのである。押しても駄目なら、引いてみなくてはいいが、この駆け引きが出来なければ、やはりことは成就しない。

翁長知事は私のこのアドバイスを快諾した。それを素直に実行してくれさえす

れば、私はこの翁長知事のワシントン訪問も、その後の辺野古問題の展開もずいぶん変わっただろうにと思うのだ。

ワシントンから帰国した後、私は早速、永田町の与党に根回しを始めた。ことは“OKINAWA”が直面している重大事である。私は躍起になった。

ところが、である。

その電話でこんな答えが返ってきた。

「（翁長）知事は、自民党議員とは会いません」

耳を疑う、というのはこのことであつた。

私は最初、何を言われているのか分からなかった。ワシントンでは知事は、あんなにハッキリと私のアドバイスを受け入れてくれたはずだが。あの時、快諾した知事のにこやかな顔も記憶に新しいところだ。

それきり、翁長知事から私のアドバイスに対する意見や考え方、その後、一切の行動もなかった。

ないのは、そればかりではない。ワシントン・ポストのライアン氏との面談をセッティングした上、知事の補佐役にな

って走り回ったことへの謝意もついでない。

歴史にIFはないが

私は謝意を伝えて欲しくて行動しているわけではない。すべては、“OKINAWA”のためにしていることである。

しかしながら、知事として、上に立つ者として、“OKINAWA”のために心を砕き動いてくれた人間に対する謝意を表すという、基本的なことができないというのは残念である。

私は、あれから四年が経過した今、辺野古の問題がさらなる高まりを見せていることに忸怩たる思いしかない。あの時の知事の対応が現在、どのような影響を醸し出しているかを考えたとき無念を禁じ得ないのだ。

歴史に、IF（もしも）はないとされる。確かにその通りだろう。たがもし、あの時、翁長知事が行動を起こさなかったことの一つでも実行していてくれたらと、毎日のように報道される、辺野古の現状を見ながら忸怩たる思いにかられる。

「安倍色」薄めた首相施政方針演説

憲法改正の表現後退

安全運転ではなく改革を

第198通常国会が1月28日、召集された。安倍晋三首相は衆参両院本会議で施政方針演説を行い、御代替わりの意義深い国会となることを強調した。ただ、昨秋の所信表明演説で意欲を見せた憲法改正に関する表現が後退するなど、「安倍らしさ」の薄まった演説となった。野党側は厚生労働省の不正統計問題などで攻勢を強め、根本匠厚労相の罷免を要求している。首相は、4月の統一地方選や7月の参院選を意識し過ぎて「安全運転」で乗り切ろうという守りの姿勢ではないのか。それではかえって押し込まれることになりかねないことを肝に銘じるべきだ。

日露交渉では前のめり

首相が平成最後の演説の冒頭で強調したのは、「被災地の現場には必ず天皇、皇后両陛下のお姿がありました」と語ったように、両陛下による国民への思いの

深さだ。そして、両陛下の下で希望を持ち、困難を乗り越えてきた日本人の強さである。4月30日の天皇陛下の退位、5月1日の皇太子殿下の即位という皇位継

承についても首相は「国民こそがことごとくことができるよう万全の準備を進める」と力強く述べた。2022年振りの天皇の譲位は最重要行事である。政府には緊張感を持って対応してもらいたい。

首相が最もアピールしたかったのは「アベノミクス」の成果だろう。「この6年間、3本の矢を放ち、経済は10%以上成長した。来年度予算における国の税収は過去最高、62兆円を超えた」と訴えた。その成長の果実を、「国難」と位置付ける少子高齢化対策に振り向けることに異論はない。それが、3歳から5歳までの幼児教育の無償化や私立高校の無償化に

昨年、モスクワを訪問して開催された日ロ首脳会談



権の支持率は急落しよう。
隣国・韓国については事実上、無視した。2017年1月の施政方針演説では、「韓国は、戦略的利益を共有する最も重要な隣国。これまでの両国間の国際約束、相互の信頼の積み重ねの上に、未来志向で、新しい時代の協力関係を深化

させていく」と語り、日米韓による戦略的対応を重視する基本姿勢を示した。それが18年の同演説では「韓国の文在寅大統領とは、これまでの両国間の国際約束、相互の信頼の積み重ねの上に、未来志向で、新たな時代の協力関係を深化させていく」とし、「戦略的利益を共有する最も重要な関係」から後退。そして、今回は一切、触れなかったのである。
その理由について首相は、玉木代表による代表質問（1月30日）に対する答弁の中で「韓国側と強い非難合戦をする」とは適切でない」と語った。韓国大法院の徴用工判決、慰安婦財団の解散問題、韓国駆逐艦による自衛隊機への火器管制レーダー照射問題と、このところ韓国側の国際法を無視した独善的な反日言動が相次いでいる。「国際法に基づいて毅然と対応する考えで、主張すべきは主張して韓国側に適切な対応を強く求めている」と語る首相の姿勢は評価する。
一方で、北東アジア情勢は緊迫化しており、日韓の離間を喜ぶのは中国であり北朝鮮だ。首相としては、日米韓という戦略的枠組みをどう再構築していくの

か。米国との連携をこれまで以上に密にして関係修復の糸口を見い出す努力を続けなければならない。
また、首相にとって改革の本丸とも言える憲法改正への意気込みは大きく後退した感じだ。昨年10月24日開幕の臨時国会における所信表明演説では、「憲法審査会で政党が具体的な改正案を示すことで国民の理解を深める努力を重ねていく」ことの重要性を指摘するとともに、「（憲法改正）のあるべき姿を最終的に決めるのは国民だ」とし、国民投票を視野に入れて訴えていた。ところが、今国会では国会での議論の深化を「期待」する程度で、国会による発議や国民投票実現にまでは踏み込んでいない。
今国会に提出した法案は戦後2番目に少ない58本。しかも野党が頭から反発しそうなものは避けている。安全運転を心掛けるのは、統一地方選や参院選への影響を最小限に抑えるためではないのか。政権の求心力を維持しつつ支持率向上を図るには、改革への情熱と未来を見据えて挑戦し続ける気概を強め実践していかねばならない。

施政方針演説する安倍晋三首相



充当され、出産の制約となってきた「家庭の経済事情」を解消し、「子供たちを産み、育てやすい日本へと大きく転換し、そのことによって『希望出生率1・8』の実現を目指す」という。
だが、経済事情が問題なら、高所得者の家庭には子供が多く生まれ、低所得者の家庭の子供の数は少ないことになるが、そう断定はできない。最大の問題は、子供を産み育てることは大変だが、その

苦労の先に幸福感を味わうことのできる喜びのある家庭生活が待っていることを積極的にアピールできない点にある。その精神面での重要さに触れていないことが「国難」の根の部分にあるのではないか。

会期が6月26日までの今通常国会における最初の政府、野党の対決案件が、厚生労働省による「毎月勤労統計」の不正調査問題だ。この問題は、国土交通省など他省における基幹統計にも広がりを見せている。
首相は国民に陳謝した上で「統計の信頼回復に向け、徹底した検証を行う」と語った程度で、あつさり通り過ぎた。だが、各省の高官にとどまらず歴代厚生労働大臣による隠ぺい疑惑も絡んでいる。立憲民主党の枝野幸男代表や国民民主党の玉木雄一郎代表は1月30日の代表質問で首相を厳しく追及したが、適切な対応をしなければ初動を誤った「モ

リ・カケ」問題の時のようになる可能性のあることを認識する必要がある。
「安全保障政策の再構築」に関しては、よい評価をする向きが多い。「わが国自身の努力」の重要性を指摘。その上で、「これまでとは桁違いのスピードで厳しさと不確実性を増している」との認識を示し、新たな防衛大綱の下、「従来とは抜本的に異なる速度で変革を推し進めていく」との意気込みを示した。

一方で、首相が得意とする外交面では、評価が2分した。「地球儀を俯瞰する外交」については積極的平和主義の旗の下、国際社会にさまざまな貢献をしてきた。ところが、ロシア外交について、自民党中堅は疑問を呈した。「ロシアとは、国民同士、互いの信頼と友情を深め、領土問題を解決して、平和条約を締結する」と総理は言うが、4島の主権が日本にあることを明確にしなければ交渉を進めるべきではない」と言う。首相は「1956年宣言を基礎として交渉を加速する」と前のめりの姿勢を示す。交渉の落としどころが「2島（歯舞、色丹の返還）+α」に過ぎないことが表面化すれば政

異例の予算案の閣議決定やり直し



厚生労働省による毎月勤労統計の不適切調査が昨年末に発覚し、来年度予算案の作成に影響が出たとして政府は閣議決定をやり直し予算案を修正する異例の事態となった。それだけではない。真相究明のために厚労省が設置した特別監察委員会に同省の身内がいたとして野党側が「身内調査だ」と猛反発。新たなメンバーで再調査をすることになった。さらに、統計不正問題は今回の厚労省不正を機に他省でも次々と疑惑が表面化してきており、大半は法違反が濃厚だ。このため政府は、国会開幕冒頭から受け身の対応を迫られている。

政権揺るがし波乱予想も

厚生労働省が行ってきた毎月の勤労統計とは、国勢統計や国民経済計算と並び、56の基幹統計の一つに位置付けられる重要なもの。民間などの賃金、労働時間、雇用状況の変化などを把握し、調査結果が、政府の「月例経済報告」での景気判断や、地方自治体の政策立案、国民所得の算定、雇用保険や労災保険の給付額の改定などに利用される。その統計に不正があり野党側は「アベノミクス偽装だ」などと批判しているのである。

不適切な勤労統計問題で揺れる厚労省



部クラスが関わった組織的隠ぺい工作と言われても反論できまい」と与党幹部は語る。

だが、問題は国民にも直接及ぶ。これらの不正統計に基づいて算定される失業手当や育児休業給付、労災保険などで給付が過少だったことが明らかになったのである。その数は延べ約2015万人にも上る。しかも、対象者が延べ約1942万人に上る雇用保険では1000万人以上の住所が分からず、受給者に追加給付の通知を郵送できない、というのである。

政府はこれに対処するためにも、雇用保険などの給付が本来よりも少なかった延べ2015万人・30万事業所に、総額564億円を追加給付し、2019年度予算案の一般会計を昨年12月の決定時よ

一体、誰が何の目的で作業要領を作成したのか。また、その記述が04年になって削除されたのは何故か。ここに第一の「隠ぺい」疑惑が存在する。さらに、16年になると、厚労省が総務省に提出した厚労相名の申請書類に500人以上の事業所は「全数調査」を継続すると記載された。そして、翌17年、厚労省が本来の手法に近づけようとデータ補正に必要な準備を開始し、18年1月分調査から実際に補正を行った。

「これは問題の所在を明確に認識した省内幹部の指示で行ったもの。複数の幹

りも6・5億円増額し、101兆4571億円にするという閣議決定をやり直したのである。だが、これは異例中の異例のことだ。

厚労省の不手際はさらに深刻さを増す。厚労省は事実説明のための有識者による特別監察委員会を設置したとし、調査報告書を22日に公表した。その結果、厚労事務次官と審議官を訓告、担当部署の責任者を務めた幹部ら20人を減給などの処分とし、根本匠厚労相も大臣就任時から1月までの給与4カ月分と賞与1回分全額を自主返納することになった。

しかし、その報告書は一部に統計法違反に当たる不正な手法のあったことは認めながらも「隠ぺいしようとする意図までは認められず」とした点が疑惑を生んだ。24日に行われた衆参両院厚労委員会の閉会中審査で、一部の調査対象者への聞き取りを厚労省職員同士が行い、監察委の報告書の原案も同省の事務方が作成したことが判明したのだ。「どうも素早い調査だと思った。1週間で隠ぺいがないかったと結論付けられるのは不思議だと感じた」といった批判が野党側から噴出

国内外の中小企業の異業種交流を 目的とした15,000社の経済団体です。

当会顧問団がサポートします。

■顧問構成一顧問団 CLASSIFICATION - CONSULTANTS

専門別分類 Specialists Category	No. of members	業務別分類 Classification
・弁護士 Lawyer	100名	・経営 Management
・公認会計士 CPA	100名	・能力開発・教育・研修 Training & Education
・弁理士 Attorney	50名	・人事・労務 Human Resources & Labor
・経営コンサルタント Business Consultant	80名	・財務・会計・税理 Finance, Accounting & Tax
・不動産鑑定士 Real Estate Appraiser	59名	・法律 Law
・医師 Doctor	105名	・特許・許認可・Special Permission & License
・技術士 Technician	43名	・建築・設計・不動産鑑定 Construction, Design, & Real Estate
・税理士 Tax Accountant	100名	・マーケティング Marketing
・社会保険労務士 Social Insurance Specialist	87名	・生産管理・生産技術・設備技術 Product Development, Technology & Mgt.
・一級建築士 First-class Builder	174名	・研究開発・先端技術・学術・技術 Research & Analysis
・司法書士 Judicial Scrivener	64名	・EDP・通信・ソフト開発・DB・SIS Communication, IT, PC Software R&D
・行政書士 Administrative Scrivener	55名	・国際ビジネス World wide Business
・コンサルタント、Consultants & Coordinators	161名	・教養・芸術・生活・マナー・スポーツ Art, Hobby, Sports,
コーディネータ for Education and other		・医療・健康 Health & Medical Information
教育等、各種専門家 Specialists.		



日本経営者同友会

JAPAN ENTREPRENEURS
&
PRESIDENTS ASSOCIATION

東京都千代田区神田錦町三丁目二番地

TEL. 03-5280-6222(代)

●資料請求・お問い合わせは、上記までお気軽にご連絡下さい。

小泉進次郎氏



枝野幸男氏



大串博志氏



した。

例えば、立憲民主党会派の大串博志衆院議員は「第三者の土台が壊れている。虚偽報告書だ」とし、報告書の撤回を求めた。同党の石橋通宏参院議員は「こういうのをお手盛りという。厚労省の内部調査だ」と批判した。

こうしたことから、厚労省は再調査を余儀なくされたのである。さらに、自民党平河クラブにおける二階俊博幹事長への記者質問に象徴されるように、厚労省の分割論が再浮上してきた。自民党の小泉進次郎衆院議員（厚労部会長）も「解体的出直しという気持ちを持たなければならぬ。分割がいいのか、複数大臣制がいいのか。このままでいいとは思

っていない」と述べている。この問題を野党も追及する見通しだ。

さらに野党側を勢い付かせる新たな材料が出てきた。総務省が24日、厚労省の不正統計問題を受け56基幹統計を点検した結果、勤労統計を含む22統計で延べ31件の不適切な処理が判明したと発表したのがその新材料だ。

それによると、総務省が3、財務省1、文部科学省2、厚労省4、農林水産省2、経済産業省3、国土交通省7がそれに該当していた。国土交通省の大手50社を対象とする建設工事統計では、企業が誤って2ヶタ多く報告した数値をそのまま掲載するなどしていた。各所管大臣は口をそろえて反省の弁を述べるが、霞が関全

体の調査不信に発展しているのだ。

これを受けて、攻め手を欠いていた野党は攻勢を強めている。立憲民主党の枝野幸男代表は不適切な復元処理を始めた昨年1月に厚労相だった自民党の加藤勝信総務会長の国会招致を求めている。加藤氏と言えば安倍首相の懐刀だ。国民民主党の玉木雄一郎代表は「根本匠厚労相の責任が厳しく問われる。隠ぺいの意図があったとすれば、辞任に値する」と語っている。

安倍首相は「皇位継承を迎えるにふさわしい国会にしたい」と語り、与野党対決型の国会を避けたい意向を示したが、その思惑通りにいくことは困難な情勢だ。

巨象2頭が戦えば草むらは荒れる 米中覇権争い、日本の行くべき道

米中が激しい貿易戦争を展開している。

その激しさの根源は、貿易問題を超えて世界の覇権をどちらが握るのかというものである。

中国が米産物を購入し、米国の貿易赤字削減で一定の進展が見られても、それで終わらないのが今回の軋轢だ。

閣僚級協議など、両者の争いの小休止の演出はあるだろう。しかし、ハイテク技術やサイバー攻撃といった問題は、中国の経済のみならず安全保障、覇権争いとも絡むだけに簡単には収まらない。識者によると20年戦争、30年戦争との予測もある。

米中グレートゲームは、民主主義と共産主義の争いとは違う。政治的イデオロ

ギーは前面に出ていない。トランプ大統領にしても民主主義の拡大を言っているわけでもない。あくまで自国第一主義という利害に基づいたパワーゲームだ。

米中からすると、中国が不公正な形で米に挑戦を挑み、米は世界経済において不利益を被っている、との考えだ。

米は中国を自由経済の中に入れ、世界貿易機構（WTO）加盟する際にも、後押しをした経緯がある。だが、中国はWTO加盟国の経済的メリットを十分に吸い取りながら、その義務を果たすことには熱心ではなかった。さらに、中国が経済的発展しても、社会の自由度は全く高まっていない。それどころか、新疆ウイグル自治区やチベットに見られるように、宗教の弾圧や監視カメラや顔認証シ

ステムといったハイテク技術を駆使した監視社会といった警察国家を現出させている。

しかも最近では、国際秩序に反することも平然とやる。

一方の米国が理想的社会構築に成功しているかという点、道徳心が後退した格差社会の実態など、こちらも疑問符がつく。

グローバル経済の問題は、成功者が非常な富を得て、国内格差が拡大してしまいうことだ。是正する場合、民主主義はいろんな意見を聞き届けられないといけないシステムの制約がある。利害調整が必要で、時間がかかり、対応が遅れてしまいがちだ。

2016年の米大統領予備選で、民主

長期戦が見込まれる米中新冷戦



その点、政府の力が強大な共産主義は、国民の意思のとりまとめというより、トップダウンで意思決定できる利点がある。

民主主義が倫理的に優れているとは片付けられない問題が、そこには潜んでいる。

共産主義というのは、ある時代には訴求力をもった。ただ歴史的には、一党独裁に走りやすく、言論や結社・宗教の自由がなく、抑圧がつきまとう強権的政治というのが認められる。とりわけ軍事力を背景にした強権を持つことから、汚職や政治腐敗は深刻だ。その点、民主国家、自由経済のほう

が国家全体の富を蓄積でき、優れている。

なお、国の力は、3点に集約できる。強大な軍事力と経済力、さらに国際秩序というルールを作り出す力だ。覇権国家が世界に認められるには、とりわけ最期の国際ルールを作り出す能力と識見が問われてくる。

米国が世界から敬意をもって見られて

いたのは、自分が一旦決めたルールには忠実に守り続けた紳士だったからだ。

その米国はトランプ大統領になって、環太平洋経済連携（TPP）協定やパリ協定から離脱し、国際ルールからの撤退を始める。

その間隙を縫うように中国は、台頭していく。しかし、その中国にしても一帯一路構想など、「債務の罠」を使った港湾取得などダークな側面が露呈している。

こうした狭間でわが国がとるべき道は、まずは安全保障の担保となる。その意味では日米同盟を堅固なものにするこれが第一義となる。

さらに、中国には知的財産権侵害問題とか安保の面で、いうべきことはいわないといけない。

また、米国はかつての自由世界の盟主時代とは違って、自国第一主義的傾向を強めており、そうならないように働きかけが必要、巧みな外交手腕が問われる。

巨象同士が戦えば草むらは荒れる。わが国は、荒れた草むらになっ

てはいけな

は、こうした社会的背景があったからだ。

誰が中国系物理学者を殺したのか？ 米中技術覇権戦争の陰で死体累々！

中国通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）問題など、米中新冷戦というグレートゲームは、先端技術覇権戦争の感を強くさせている。

中国は開発独裁の強みを活かして、ダイナミックに21世紀の安全保障や世界経済で決定的な力を握ることになる宇宙やサイバー技術に、人材も資金も集中投入

できる。

事実、中国は現在、安徽省合肥に投資額100億ドル（約1兆900億円）の量子情報科学国家実験室を建設中で来年にも完成する。

量子とは、原子や光子などのごく小さな粒子の総称で、波動と粒子の2性質も併せ持つ。現在のコンピュータが「0」と「1」のどちらかの状態を表す「ビット」を使って計算するのに対し、量子コンピュータは「0」と「1」の両方の状態を同時に取れるという量子特有の「重ね合わせ」を利用し、多数の計算の並列処理が可能だ。

その能力はスーパーコンピュータの1000万倍。数々の難

間を一瞬で解くとされる次世代コンピュータだ。さらに量子コンピュータは、他者からのサイバー攻撃に強靱で、しかも他者の暗号を簡単に解いてしまう能力を持つ。

もし中国がこの量子コンピュータの開発に成功すれば、ペンタゴンの暗号解明も可能となるかもしれないのだ。

先端技術は日進月歩の世界で、あつという間に新技術も骨董品になりかねない。そうした先端技術開発は、軍事転用も可能だ。丁度、オセロのコマをひっくり返すように全てを入れ替え、国家の未来をも決定しかねないパワーを発揮する。

何より暗号を破る技術開発は、国家の死命をも制するものだ。第二次世界大戦

AI性能のカギ握る量子コンピュータ



張首晟氏



鄭曉松氏



王健氏



の時、ナチス・ドイツが用いたロータリー式暗号機エニグマを英国が解くことに成功し、第二次世界大戦終結を早めたというのは有名な史実だ。英国の頭脳を結集して取り組んだ暗号解読作業は、血を流した連合国の戦争の活動より最終的な勝利に間違いなく多くの貢献をした。

その焦点となる量子物理学研究者だった中国系米国人の物理学者・張首晟氏が昨年12月1日、飛び降り自殺をした。その直前、連邦捜査局（FBI）は、彼の実験室で事情聴取を行っている。その日は、華為副会長の孟晚舟氏がカナダで拘束された日だった。

上海生まれの張氏は、15歳で復旦大学に入学。さらに若干30歳で米名門スタン

フォード大学の教授に就任した天才だ。張氏は、中国国有企業の中関村発展集団と組み、シリコンバレーで丹華資本（ベンチャー・キャピタル）を創設し、代表は張氏の助手の谷安佳氏が就任。張氏は顧問的な立場で関与していた。

その丹華資本は「中国製造2025」の柱となるAI（人工知能）、ビッグデータ、ブロックチェーンなどへの投資を行い、丹華資本と華為とが、複雑な関係で結ばれていたことが判明している。

米通商代表部（USTR）のライトハイザー代表は11月20日の報告で、張氏が設立した丹華資本が中国の産業政策「中国製造2025」に関与していたことを指摘。トランプ政権は、2015年に開

始された中国製造2025を、米国の技術を盗み出すためのものとみている。FBIは、その詳細の詰めに入っている。だから、自殺するしかなかったのか、それとも口封じにあつた可能性も否定できない。

これまで多くの中国政府関係者が「異常な死」を遂げている。マカオ連絡弁公室主任の鄭曉松氏が昨年10月にアパートから転落死、7月には、中国複合企業、海航集団（HNAグループ）の創業者で会長の王健氏が、観光でフランス南部の教会を訪れ、転落死している。

覇権志向という強力な磁場は、時に竜巻のような災いとなって関係者の命を天に巻き上げるのだ。

米国新労働事情「ゴースト」現象 連絡なし突然「退職」社会風潮に

デートの後に、相手と全く連絡がとれなくなることを米国では「ゴースティングされる」という。

さらに最近、突然、職場に来なくなる人が「ゴースト」と呼ばれるようになってきている。

多くは若者だが、突然、出勤してこなくなり、メールしても返信はなく、電話にも出ないといった連絡がつかないまま、プツリと消息を絶つというケースが目立つという。

日本語だとドタキャンを意味する「プツチする」というところかもしれない。これが一部の企業の問題ではなく、社会現象ともいわれるような状況がある。昨年、米連邦準備制度理事会（FRB）の報告書に「ゴースト」という言葉が初

めて登場した。

いろんな企業への聞き取りをまとめた現場感覚のリポートだが、雇用情勢が逼迫していて、多くの会社が人を採用するのに苦労している。そうした中、いくつかの企業からは「ゴーストに遭遇した」というリポートが目立ったのだ。

これは若者特有の気まぐれということはあるかもしれないが、最近では景気がいいため、辞めても次の職場は簡単に見つけることが大きい。次の職探しに困らない状況の中、辞めるのに上司ともめたり、面倒なさまざまな手続きに煩わされたくないのは誰しもが思うところかもしれない。

とりわけ、ネット通販の倉庫だとか量販店の仕事など、労働のきつさの割には

やりがいや充実度に欠ける業務が多いとされる。

ここでは、人があまり大事にされない労働の質がちだが、それゆえに何の連絡もなく辞めていく「ゴースト」が目立つとされる。

最近の米国の雇用統計によると失業率は3・9%、これは日本の2・2%に比べると確かに高いものの、少し前までは3・7%と1969年以来、50年ぶりの低い水準だった。

また、時給の平均は前年比で3・2%上昇、これは3カ月連続で3%を上回る堅調な伸びとなっている。

つまり賃金は確実に上昇し、労働市場は売り手市場となっていて、特にレストランなどの外食産業とか、衣料品店や

量販店など、小売現場では人手不足が顕著となっている。

ラスベガガスやロスなどでは、多くの店の玄関に「ただいま、職員募集中」と

の看板を

目にするようにな

るために表彰したり、いろんな工夫を紹介するセミナーも頻繁に開かれるようになってい

る。中小企業経営者を対象に、労働者が長く働けるよ

うなコンサルティングセミナーが開催された

り、企業への忠誠心を高め

るために表彰したり、いろんな工夫を紹介するセミナーも頻繁に開かれるようになってい

る。中小企業経営者を対象に、労働者が長く働けるよ

うなコンサルティングセミナーが開催された

り、企業への忠誠心を高め

るために表彰したり、いろんな工夫を紹介するセミナーも頻繁に開かれるようになってい

突然、職場に来なくなるゴースト労働者が社会風潮に（写真はマンハッタンセンター）



わが国では年初、スーパーなどの小売りで正月休みをとるところが目立った。安倍首相が旗を振る「働き方改革」の影響だが、米国の「働き方改革」は上からではなく、庶民レベルの下からじわりと変わってきている。

信用を数字にする信用スコア 米中で市民権、日本でも拡大

信用を数字にする信用スコアが、日本企業の間に広がり始めている。

どういうことかというところ、ネット通販で買い物をしたり、コンビニの買い物をキャッシュレスでする。その履歴とか、あるいは過去にどのくらいお金を借りて、返済状況はどうだったのか、これらのデータを全部、分析して1人1人の信用力に得点をつけるというものだ。

例えば100点満点で、あなたは支払い能力がありから95点とか、過去、借入れの返済が滞っているから30点とかといった具合にだ。

これらの信用度の点数が、信用スコアという。

この信用スコアに基づいて、個人向けの融資サービスをする金融サービス業者

が、融資の上限を決めたり、利息を決めるという動きが出てきている。

大手通信アプリのラインが、今年前半の目標に7800万人いる利用者の信用スコアを1人1人、算出するという。

その信用スコアを使って、個人向けの融資サービスを始める。

ラインは昨年11月、みずほフィナンシャルグループと提携して共同で銀行を設立。ここをベースに融資サービスを始める。

その時、力を発揮するのが信用スコアだ。

そのベースにラインの基礎情報が存在する。ラインに入る時、プロフィールの書き込みがある。またコミュニケーションの頻度やライン上での人間関係、ライ

ンを使って読んでいるニュースのジャンルとか読んでいる時間、さらにラインは決済アプリのラインペイでの決済状況だとか、それらを分析して融資するかどうかの可否の判断をしたり利回りや上限を決める。

ラインは、このサービスを今年前半をめどにはじめる意向だ。

なお自分の信用スコアは、スマホで見ることができる。また融資の申し込みから入金確認まで、全部スマホでできるというスピードも集客力につながる要素の1つだ。

NTTドコモも、今年3月から携帯電話の支払いなど、利用状況を元に加算者の信用スコアを算出して、それを金融機関などに提供するサービスを始める。

一方、ヤフーは信用スコアの実証実験に入っている。ネット通販での購買情報などを元に、利用者の信用スコアを100点満点で算出。それを金融機関などに提供する。

金融機関にとって信用スコアは、大事

なデータだ。これで焦げ付きが懸念される貸し過ぎを防ぐことが可能になり、事業運営にとって最大の落とし穴である焦げ付きリスクを減らせる。

一方、利用者としての自分の信用コアが分かれば、自分に適用される貸付け金額の上限が大体、理解でき過剰債務のリスクが減少するメリットがある。

データビジネスとしての信用スコアの価値が、金融機関にとって急上昇している。

この信用スコアは、すでに米国とか中国では、かなり頻繁に使われている。

とりわけ中国では、生活のみならず人生のあらゆる局面で、信用スコアが付きまとう。

例えばアリババやテンセントなど、スマホなどを使った支払い状況やあるいは学歴や人脈などの個人情報をもとに、支払い能力を点数化している。そのスコアによって、受けれる恩恵が違ってくる。

信用スコアが高いと、その分、恩恵は大きくなる。例えば高得点者には、バス代の付け払いがOKとか、スマホの充電器の使用が無料だとかといったこともあ

る。融資の利回りが低くなるというものもある。こうした現実的メリットを享受できることから、中には積極的に個人情報を提供する人も出てきている。

ただ、利便性とセキュリティのバランスをどうとるか課題も残っているのが信用スコア問題だ。

なお、中国共産党政権下では建国以来、歴史的に個人データが書き込まれた「档案」制度があり、個人の信用度が文書として生涯つきまとい統治の基盤となっている。国民が小学校に入学した時点で作成され、本人の氏索性、家族構成、学校の成績、犯罪歴など、すべての個人記録を党組織の担当者、教師、職場の人事担当者などにより克明に記録されている。

「档案」は本人が在学中は学校が保管し、卒業して官庁や企業に就職するとそこへ移される。「档案」を見ることができるのは学校や企業の国家が定めた共産党員の中でも特定の人間だけで本人は見ることができない。その陰湿さからすると、本人が見られる信用スコアのほうがよほどか、社会の活性化に役に立つようにも思える。

昨年11月、ラインとみずほフィナンシャルグループが銀行設立で合意した



デジタル課税広がり見せる欧州 産業構造適応したルール課題に

アマゾンやグーグルなど大手IT（情報技術）企業が世界で躍進するにつれて、どうやって税金を徴収するかが議論になっている。

欧州各国では最近、デジタル課税導入が広がっている。国境を超えてグローバルな企業活動を展開している巨大IT企業の売上高に対して課税するタイプの税金だ。

その課税を各国が取りこぼしていることから、課税の網をかぶせたいという基本構造がある。

英国のハモンド財務相は昨年10月29日、大手IT企業を対象とするデジタル税制を来年4月から導入するとしている。IT企業は、その国で稼いだ2%を税金としてかけるといふものだ。

この導入により、英国では年4億ポンド（約570億円）の税収が見込まれている。続いてルメール仏財務相も12月

17日、こうした企業への課税を徴収する意向を示した。仏では5億ユーロ（約640億円）の税収を見込む。

さらに大きな背景として、これまで国内の営業所や工場などのような物理的拠点がなければ、税金の網をかけるのは難しい事情があった。

だがグーグルやアマゾンなどインターネット企業では、米に本社があり欧州に必ずしも物理的拠点がなくても、オンライン販売などを通じて利益を出すことが可能だ。

そうした収益を大きく伸ばしているこれらの企業に対し、課税が課せられないという原行ルールに対し不満が広がっていた。これを解決しようとしたのがデジタル課税だ。

1つの道は、EU共通のデジタル課税創設を目指したものだ。これはネット売上高の3%に税金を科すというものだ。

しかし、欧州の中は一枚岩ではない。デンマークやフィンランドなどITの恩恵を受け発展してきた国々が反対表明したことで、18年末まで合意するはずだった初期の計画を断念した経緯がある。

EUというのは、全会一致でなければ課税に関する法律を通すことができず、極めてハードルが高く設計されている。

このため、英仏などデジタル課税推進派の国々は、合意取り付けは無理と見切り、独自課税に踏み切り始めている。これが最近の傾向だ。

なお、IT大手の企業が存在する米国や中国は、デジタル課税には反対の立場だ。そのため、国際的な統一ルールの形成にはつながらない模様だ。

経済協力開発機構（OECD）や20カ国・地域（G20）の場でも、統一ルール作りは難航が見込まれる。

課税の統一ルールが出来なければ、国境をまたいだ課税の累積問題や税率が違ったりすることで市場のゆがみがでてきたりという問題をはらむ。

21世紀の産業構造に適応した課税ルール作りが求められるゆえんだ。

分身ロボットカフェから 未来の介護社会が見える

ロボットカフェの試験的運営が、このほど東京・港区で行われた。

正式名称は「分身ロボットカフェ・ドーン」という新形態のカフェだ。

これが東京・港区溜池山王にある日本財団ビル一階に昨年末、10日間だけの期間限定（ウィークデーのみ、1日24席程度）でオープンした。

チケット代は1人1000円。5つ星のホテルなみに少々高いが、これでコーヒーかオレンジジュースが飲める。

入店するとロボットのオリヒメが「ご注文をどうぞ」と言って接客。客は紙に注文の品を書いて、ロボットのバインダーに挟むと、オリヒメは飲み物をトレーに乗せて「どうぞ」と言ってきて受け取ることができる。至ってシンプルだが、このロボットが自動で動く普通のロボットではなく、遠くにいる人が遠隔操作で、このロボットを動かすという分身ロボッ

トだ。

この遠隔操作をしているパイロットが、今回のロボットカフェの最大の特徴となっている。しかも、動かしている人は、病気で自由に体が動かせないとか、ベッドで寝たきりだとか、そういう人で構成される10人だ。

彼らは東京だけでなく、埼玉、愛知などの在宅勤務。遠くは島根から、遠隔操作店員として参加している。

だから「どうぞ」と言うのは自動ロボットではなく、遠隔操作の人が「どうぞ」と言っている。

しかも、ロボット開発主体のオリイ研究所というのは、目の視線を動かすだけで、文字人力が出来るシステムを開発している。それを使い、視線だけでロボットを動かしている人もいる。だからパソコンを打っているわけではなく、目の動きで動かすという離れ業をこなしている

のだ。オリヒメDというのはカメラ、マイク、スピーカーが搭載され、ポットを通じて遠隔操作者と会話も楽しめる。さらに机の上に置いてくれるオリヒメという小さいロボットがいて、これは会話だけの担当となっている。

今回はこうした分身ロボットカフェの期間限定だったが、常設カフェにしていきたいという。

なお、現実是这样した分身ロボットカフェどころか、もつとすごいことが起きている。例えば、分身ロボットを使って入院中の子供が小学校に通うといったことだ。これは実際、鳥取県で行われているとされる。

なお、将来は介護されている人が自分の分身ロボットに指令して、自分の体をベッドから起こすとか、風呂にいれるといったことも可能になれば、自分で自分を介護できることになる。

介護される身になってみれば、「義理の娘に起こしてもらうより、自分の意思で分身ロボットを使って起こしてもらうほうが、余程か気楽でいい」という声があるのも事実だからだ。



自民党

二階俊博幹事長

記者会見

前進させていきたい。帰国後、国会を召集したい。補正予算、本予算のほか、教育無償化などもある。皇位継承を迎えるにふさわしい国会にしたいとの発言がありました。橋本参院会長からは、山梨県知事選においてしっかりと応援体制を取っていきたい。できるだけ

も影響のある話でして、誤っていたという事実についてどう受け止めていますか。

【幹事長】国の統計の信頼を揺るがせる行為でありまして、そうしたことに對して気が付かなかったとか、あるいは気が付いても今日このご質問をいただくまで大きな問題として捉えていなかったということは、これは自民党としても政府に對して嚴重に注意を求めています。

ロシア外交 1・15

【稲田朋美筆頭副幹事長】 本日の役員会の概要を報告します。安倍総裁からは、事情が許せば来週ロシアとダボスを訪問する。日露首脳会談では平和条約交渉を

二階俊博幹事長



現地に入りたいとの発言がありました。

【二階俊博幹事長】 今お話がありました通り、山梨県知事選挙は、本日で6日目を迎えました。先週末には甲斐市や南アルプス市に女性議員を中心に入っていたきました。これまでに延べ84名の先生方に応援に入っていたいている。これをもう一度繰り返しやっていきたいと思っています。いずれにしても総力戦でこの選挙戦を戦い抜きたいと思っていますから、宜しくお願いを申し上げます。

【記者】 関口参議院国対委員長からも言及がありました厚労省の勤労統計について、誤った手法が取られていたという問題が発覚しています。一般の国民の方に

【記者】 関連して野党側は通常国会でこの問題について徹底的に追及する構えを見せています。国会運営や、統一地方選挙や参院選への影響はどうお考えですか。

【幹事長】 国会で質問されるのは当然だと思いますが、与党としてもしっかりした対応をしていきたい。しっかりしたと言うのは、厳しい対応をしていきたい、こう思っています。

【記者】 以前から厚労省で大きな問題がある度に、厚労省の業務量が膨大で、分割すべきではないかという意見が自民党内にも出てきます。分割すべきではと

いう考えについてどのようにお考えですか。

【幹事長】 問題があるから分割すべきだということには、私はもつと慎重に考えるべきだと思っています。

【記者】 昨日、日露の外相会談がありました。平和友好交渉がスタートしました。ロシア側は北方領土については、第二次世界大戦の遺産だということで合法的に得たという立場で、日本側とは見解が激しく相違する状態で、交渉は難航が予想されますが、どう受け止めていますか。

【幹事長】 これは今日まで解決が出来ていないわけですから。今後にも尾を引くと言いますが、いろんな問題があるうと思っていますが、われわれは粘り強く自らの国の主張を繰り返していきたいと思っています。私は、場合によっては自民党の議員の派遣なんかも頭の隅では考えております。

【記者】 昨日の外相会談を受けて22日に首脳会談が行われます。首脳同士のトップダウンの決断が期待されますが、幹事長はどのような期待を持たれていますか。

【幹事長】 首脳会談は、その会談をやっ

てみた結果を見なきゃ、今こっちらからこうだろうなんて予見を持って話をするのはどうかと思います。しっかりとやってくれるだろうと思います。

【記者】 勤労統計について、この問題を巡っては、1年前に数値の不正があったのを公表していなかったり、いろいろと問題が指摘されています。現時点で責任問題ということについては、どこに責任があるとお考えですか。

【幹事長】 これはもつと詳しく話を聞いてみないと分かりませんが、責任があればその責任は明確にしていきたいと思っています。

【記者】 それは大臣の辞任だったりで、責任の取り方があるということですか。

【幹事長】 いや、問題がどんなことかというのを聞いた上で、です。

【記者】 ロシアの問題ですが、先ほど幹事長は北方領土について、場合によっては自民党議員の派遣も頭の隅で考えていると発言がありました。これは自民党のどういう方を派遣して、どなたにお会いして、どういうことを話し合うというイメージでしょうか。

【幹事長】 それは当然これから考えることです。

【記者】 福岡知事選挙について、県連は新人の竹内さんの推薦を決めました。現職もいる中で、党本部としての推薦はどういう判断になるでしょうか。

【幹事長】 これは福岡という大きい県ではありますが、地域の選挙ですから。地域の状況をよく見極めて判断したいと思っています。

【記者】 現段階では、どちらに推薦を出すかを党本部としては決めていないということですか。

【幹事長】 決めたら発表しますから、決めているわけではありません。

【記者】 地方の知事選挙で自民党側が分裂しているという状況が相次いでいます。これについてどう受け止めていますか。

【幹事長】 これは分裂でもなんでもありません。意見が活発に主張されているということでありまして。最終的には一本にまとめます。

【記者】 国会の召集時期について、総理からは帰国後に召集したいというお話が

ありましたが。具体的に何日という言及はまだ無かったのでしょうか。

【幹事長】 大体何日というようなことを官邸の方ではお考えになっているでしょうが、そういうことに対して、党としては積極的に協力していきたいと思っています。

細野豪志氏の二階派入り 1・29

【記者】 一部で、無所属の細野豪志衆議院議員が二階派に特別会員として入るということが報じられております。このことへの受け止めと、細野議員にどのような役割を期待したいでしょうか。

【幹事長】 まだお目に掛かっていませんから、役割を与える云々するところまではまいりません。

【記者】 今後、自民党への入党も視野に

入っているのでしょうか。

【幹事長】 本人の希望、それから県連や地域、周囲の四囲の情勢を判断して党は決めるわけです。

【記者】 特別会員として二階派に入ることとはもう事実として決まっているのでしょうか。

【幹事長】 決まっているわけではありません。これからです。

安倍首相が、北方領土問題を解決してロシアと平和条約を結び関係を改善していくと前のめりになっている。そのため、4島の主権を回復できずに2島＋αで妥協するのではないか、との懸念の声が自民党内ですら出ている。

その「＋α」は国後、択捉の

者ム
記コ

二階氏の対露議員外交にも懸念

それに乗せられた議員たちがいる。安倍首相とプーチン大統領の会った

主権回復ではなく、観光、海底資源利用など経済活動での特別の権利だという。「そこに二階氏が着目しないはずはない」とある政界関係者は指摘する。記者会見で二階氏は「場合によっては自民党の議

いうのだ。もしそうなら、ロシアはますますつけこんでニンジンをごらさげしてくるだろう。その餌食にならないよう二階氏は十分な理解と準備ができているのだろうか。

中国の安全保障上の脅威に対処することを念頭に置いた自由で開かれたインド太平洋構想を掲げる安倍外交は評価できる。だが、ことが対露外交になると、安保抜きでにわかに動き出す元有力官僚や

国民民主党

玉木雄一郎代表

記者会見 1・12

党大会

【代表】 きょうは非常に明るい、元気な党大会になったと思います。特に、この厳しい中、今年の自治体議員選挙そして参議院選挙に挑む候補者が壇上に上がりましたが、彼らの志、思いを聞かせていただいて、私たちがむしろ元気をもらい

ました。自治体議員、候補者、現職の国会議員、みんなが力を合わせてこれから頑張っていきたい。

【記者】 党大会でのスピーチの中で、協力できる党や党派とは大きな固まりをつくるための協議に入るとおっしゃいました。もう少し詳しくお聞きしたいのですか。

【代表】 野党が今ばらばらになっていることが、国民の皆さんの失望、不満、そしてまた党に所属している議員たちの不安の源になっている。やはり政権を担うに足る野党の受け皿をいかにつくっていくのかということが私たち野党の責任だと思っています。

これまでも、臨時国会の初めなどには統一会派を各党にも呼び掛けていくと申し上げましたが、基本的には同じ考えでいます。これまでもさまざまなコミュニケーションを各党、各党派としてきましたが、具体的に動くところがあれば動かしていきたい。具体的な党、会派はあえてここでは申し上げませんが、ぜひ踏み込んだ動きにつながっていくように大きな固まりをつくっていく、強い野党をつ

くっていく第一歩を踏み出していききたいと思っています。

【記者】 タイミングとしては、通常国会開会までに何らかの動きをしていきたいということですか。

【代表】 通常国会が一つのめどだとは思いますが、大きく言えば7月の参議院選挙に向けて、どういう道筋で、どういう連携ができるのかということがポイントになっていくと思います。それぞれ節目をしっかりと頭に入れながら、少しでも前に、あるいは少しでも大きな固まりにしていけるように努力をしたい。

もちろんそれぞれの政党がそれぞれの主張をすることは大切です。ただ、国民の側に立って見たときに、野党が違いを強調してお互いにばらばらでいることは一体どう見えているのかなということ、違いを探すよりも共通点を探して、できるだけ大きな固まりに近づけていく努力をしていきたいと思います。

【記者】 ほかの野党との協議について伺いたい。野党第1党の立憲民主党は否定的な姿勢を示していますが、今回の党大会で改めて代表が示したような形に持つ

玉木雄一郎代表



ていくため、具体的に今から工夫していく戦略があれば教えていただきたい。

【代表】よくコミュニケーションするかとだと思えます。立憲民主党さんとも当然、今もやっていますし、各都道府県のレベルや党本部でのレベル、各級レベルでコミュニケーションをとってまいりましたが、衆参同日選挙がある、つまり衆議院選挙がある、政権選択をかけた選挙があるというのであれば、当然調整を加速していかねばならない。ぜひ立憲民主党さんを含む他の野党、会派ともこれまで以上にコミュニケーションを深めていきたい。

【記者】昨年の秋の立憲の党大会には、連合の神津さんと呼ばなかったし来なかった。今回、こちらの党大会に神津さんが来られたというのがニュースなのだろうと思いますが、先ほどおっしゃった大きな固まりというのは、神津、玉木、この両者で進めていくと。

【代表】連合さんは重要な応援団の一つですが、いろいろな人とよく連携をとってやっていかないと、今の巨大与党にはとても勝てません。甘いものではない。

野党の中で割れている場合ではないというか、本当に今の安倍政権、あるいは一強多弱の、民主主義に対して危機的な状況をもたらしているこの現状を変えるところであれば、それぞれが少しずつ知恵を出し合って大きな固まりとなって向き合っていかなければならない。もちろん連合さん初めあらゆる団体、組織とも連携を強化していきたいと思えますし、野党間の連携というのは不可欠だと思います。

ある意味、野党第1党の立憲民主党さん、枝野さんが決断すれば、一気に野党は大きな固まりになって、政府・与党に對するものすごい脅威になり得ると思っています。

【記者】協力できる政党や会派ということですが、どのような理念や政策が共有された場合に協力できると言えるのですか。ポイントや最低条件は。

【代表】われわれは野党ですから今の安倍政権を代えなければいけないということとは大きなベースとしてあります。そこは一致すると思います。その上で、やはり大企業や一部の利益のための政治では

なくて、広く、まじめに働く多くの国民のための政治。もっと言うと、より負担できる人には負担をいただいて、財政の再分配機能を強化するような形での政策に合意できるということであれば、広くまとまっていける。

あわせて、沖縄県知事選挙のときにも示されましたが、日米地位協定。こういった日本の自主性、独立性、あるいは主権というものが果たしてまともなものなのかということについては改めて光が当たったと思いますので、この日米地位協定の改定なども野党が結集する一つの軸になると思います。

【記者】参院選の2人区の調整について、代表はできるだけ与党を利さないように調整しなくてはいけないとおっしゃっていました。国民民主党は既に四つの2人区で全て候補者を立てていて、立憲民主党など一部かぶっている政党もあると思います。具体的にどのような協議を求めいきますか。

【代表】2人区については、きょう申し上げたとおりです。1人区同様、2人区ぐらいまではやはり調整しないと、結果

として2議席を自民党にとられるという選挙区が幾つか出てくる。これは立憲民主党も含めて共有している認識だと私は思いますので、1人に絞り込んでいくという調整は不可欠ではないか。

ただ、そのときに、もちろん党ですから、それぞれ党勢を拡大したいし比例票も伸ばしたいという意識はあると思います

国民民主党の玉木雄一郎代表の勘違いは今年に入っても続いているようだ。各種世論調査の結果が示すように、政党支持率は一けた台で、国民のほとんどが支持をしていないし、期待もしていない。その原因について玉木代表は記者会見で

「野党が今ばらばらになっていくことが、国民の皆さんの失望、不満、そして

また党に所属している議員たちの不安の源になっている」と述べた上で、「やはり政権を担うに足る野党の受け皿をいかにつくっていくのか」とし「大きな固まりをつくること」の必要性を繰り返し述べた。

者
ラム
記コ

国民の失望の原因を知るべし

だが、本当にそうだろうか。国民が期待しているのは、現政権とは異なる国民本位の政策提言のできる良識的な政党の出現なのである。それを数の論理の土俵で党の在り方を発想するからすぐに「大きな固まり論」に帰着するのだ。

もちろん、野党第1党の立憲民主とは同根であり、かつては政権交代をして甘い蜜を味わった仲間たちでもある。しかし、そのときは左右両派が混在していたため、国民はまっとうな選択をできなかった。

として頑張っていく」というような発言がありました。茨城は野党統一候補なのですか。

【代表】調整がもししっかりとできれば、当然、国民民主党、立憲民主党、場合によつては社民党さんがいらつしやれば、そういった中で共通に推す候補ということに調整していくのだと思います。

った。だが、ようやく分かれたのだ。国民民主のやるべき方向性は、左派の固まり・立憲民主と一緒にすることではないし、ましてや社民党や日本共産党とも選挙協力することでもない。玉木氏は「野党の責任」という言葉にかなりこだわっているようだが、それではいつまでたっても野党から脱することはできない。

やはり、国民本位の政党として自立し、憲法改正でも消費税増税でも骨太の政策で真正面から独自の主張のできる政党へと舵を切りなおさなければ国民の失望が期待に代わることはあり得ないだろう。



山下貴司法相

記者会見 1・15

インド訪問

私から2件、私の海外出張についてと裁判員制度の施行状況等に関する検討会について報告します。

まず、私の海外出張についてです。こ

山下貴司法相



の度、司法外交の促進の一環として、1月8日（火）から12日（土）まで、中華人民共和国香港特別行政区及びインドを訪問しました。

香港では、行政のナンバー2であるマシュー・チュン政務長官、そしてカウンタートパートであるテレサ・チエン法務長官とお会いし、インドでは、ランジャン・ゴゴイ最高裁判所長官、元インド人民党総裁のラージナート・シン内務大臣、そしてカウンタートパートであるラヴィ・シヤンカル・プラサード法務・司法大臣等とお会いしました。

また、国際仲裁機関、空港施設等の法務省と関わりのある機関・施設等もそれぞれ訪問しました。その他、現地の邦人の方とも意見交換をさせていただきました。

香港では、当省と香港法務庁との間の協力覚書（Memorandum of Cooperation ≪MOC≫）に署名しました。この協力覚書は、国際仲裁や国際調停の促進を中心とした分野における協力について定めたものです。

香港は国際商事紛争のアジア地域におけるハブとして発展しています。日本と

を講ずるものとされています。

この度、この検討のため、「裁判員制度の施行状況等に関する検討会」を開催することとしました。この検討会は、法務省刑事局において検討作業を行うに当たり、意見交換を重ねていただき、その作業に必要な協力をお願いするものです。委員は、法曹三者のほか、研究者等の有識者を含む11名の方々にお願いしました。

本年5月21日には、裁判員制度の開始から10周年となる節目を迎えます。法務省としては、裁判員制度が我が国の司法制度の基盤として重要な役割を果たすことができるよう、引き続き努めてまいります。

【記者】「裁判員制度の施行状況等に関する検討会」での取りまとめについて、いつ頃までに取りまとめをされるかということ、どのような成果を期待されるかをお聞かせください。

【大臣】先ほど申し上げたとおり、この検討会は刑事局が裁判員法一部改正法に基づく検討作業を行うに当たって、意見交換を重ねていただき、その作業に必要な協力をお願いするものです。いつまで

しても国際仲裁等の活性化に向けた基盤整備は、政府として取り組んでいる大きな課題の一つであり、そういった課題について香港との間で協力覚書を交換できたことは非常に大きな成果であると認識しています。

インドでは、シン内務大臣、プラサード法務・司法大臣、そしてゴゴイ最高裁判所長官と、インドの司法制度について情報交換をさせていただきました。

香港、インドともに法務大臣が訪問するのは初めてであり、インドとしても日本の司法制度、あるいは日本との関係を強化することについて非常に大きな関心を持っていました。そういった中で、我が国からは入管法等の改正や、外国人材の受入れ拡大と、それに伴う共生社会の実現等の施策に取り組んでいること、あるいは2020年に京都で開催される国連犯罪防止刑事司法会議（京都コングレス）について紹介して出席をお願いする、あるいは法務省が日本の法令を英語に翻訳する取り組みを行っていることの紹介をしました。

今回の香港及びインドの訪問では、カ

継続するかや、検討結果を取りまとめるかどうかについては、議論の状況にもよりますので、現段階では未定であると申し上げます。

ただ、裁判員制度は重要な意義のある制度であり、非常に高い専門性や見識、広い視野をお持ちの委員の方々に充実した意見交換を行っていただくことを期待しています。

【記者】今回の出張で香港の法務庁とMOCを締結されたとのことですが、もう少し詳しく、その意義と今後に期待することをお聞かせください。

【大臣】香港は、国際経済におけるアジア有数のハブ都市です。また、その法制においても、元々英米法系のコモン・ローがあり、あるいは中国法についても相当詳しい部分があります。

例えば国際紛争というのは、国際仲裁や国際調停という手続で解決される場合が多く、法務省が香港と国際仲裁や国際調停に関する協力覚書を締結すること、これで、国際紛争解決分野において、我が国が香港とともに主要なプレイヤーとして重要な役割を果たしていくことが期

今回の訪問を契機として、訪問した香港、インドはもちろん、その他の国ともしっかりと協力関係を築き上げて、より一層、「司法外交」を強力に推進してまいりたいと思っています。

次に、裁判員制度の施行状況に関する検討会についてです。本制度については、平成27年に裁判員法一部改正法が成立いたしました。同法において、施行から3年経過後に、施行状況等について検討を加え、必要がある場合には所要の措置

待されます。

日本は経済大国であり、また香港も中国との経済のハブであるというところもあります。そうしたところと情報交換や協力をすることによって、「法の支配」の強化もしっかりとできるのであるうと考えています。

アジアは御承知のとおり、様々な法文化があり、法制度も様々です。そうした中で経済取引をめぐる多種多様な紛争が

存在しているわけです。香港では、東西

の経済・文化が行き交っていた経緯もあり、早くから仲裁文化が根付いています。我が国も多様な文化を受け入れて「法の支配」を醸成してきており、日本の司法については法的安定性に優れているということで、信頼されている部分があります。

そういったこともあり、香港も我が国との協力については非常に前向きであり、

今回、覚書を交わすことによって、国際

仲裁の制度、文化の定着に向けた連携が深化するということになり、我が国のビジネスにおいても非常に裨益するでしょうし、アジア、あるいは国際的なビジネス、「法の支配」の文化においても活性化に繋がると考えています。

署名式の様子は、香港でも報道されており、非常に関心が高かったというところ

裁判員制度が司法改革の目玉としてスタートして今年5月で10年を迎える。制

度導入の狙いは、司法に対する一般国民の理解を深めるとともに、庶民感覚を反映させることだった。裁判員を経験者した国民か

らは、「貴重な体験だった」

裁判員制度

理解深め辞退率増加に歯止めを

の参加に対する企業の責任意識を高める努力

など好意的な感想が聞かれるが、その一方で、辞退率が年々上昇し、制度を根付かせる上での課題も浮き彫りになっている。

裁判員候補者は選挙人名簿から無作為

があるなどだが、個人の事情に委ねられているのが実情だ。

辞退率は、制度スタート時は53・1%だったが、2016年64・7%、17年66%と、年々増加傾向にある。審理予定日

も必要だろう。また、辞退者からは被告が出所した時の「逆恨み」を心配する声も聞かれることから、安心して参加できるように、裁判員の安全確保策の強化も求められる。

河野太郎外相

記者会見 1・25

日韓関係

【記者】日韓関係について2点伺います。先日の日韓外相会談で徴用をめぐる問題で、韓国側は日韓請求権協定に基づく協議に応じるかどうか明らかにしませんでした。こうした韓国側の対応について受け止めをお願いします。

【大臣】現に紛争が起きているのは明白でございますので、協定に基づいて粛々と韓国側が協議に応じるものというふう

に私（大臣）は考えております。

【記者】もう1点同じく日韓なのですが、同じ会談の中で康京和外相が、自衛隊が韓国軍の艦艇に対して低空で威嚇飛行をしたとして遺憾の意を表明されました。さらに韓国側は昨日5枚の画像を公開して、正当性を主張されているのですが、こうしたことに対する受け止めと、韓国政府に求めたいことをお願いします。

【大臣】韓国側からおっしゃったような事実はないということを申し上げました。この件については防衛省の方が対応されると思いますが、防衛省はおそらく情報を公開して、この問題については防衛省としてはそれで打ち止めというような話だったんだろうと思います。外務省としてそこは、対応は防衛省にお任せをするとして、外交的に何か防衛省をバックアップしなければいけないことが生ずれば、それは外務省もしっかり対応していきたいと思います。

【記者】米朝関係について伺います。先週、米朝交渉に動きがあり、2月末に改めて首脳会談を行うと伝えられています。昨年の6月の会談では具体的な非核化の道

筋というところには至りませんでしたけれども、2回目の会談に期待することがあればお願いします。

【大臣】2回目の会談が、現実にとのように進むか推移を見守りたいというのが現時点での考えです。

【記者】今に関連して、米朝の首脳会談前にこれまで連携してきた日米韓の枠組みで、何か意思疎通を図りたいお考えはありますかということ、いまの徴用工やリーダーなどの問題が、北朝鮮での日韓の連携に影響を与えることはないでしょうか。

【大臣】ダボスでポンペオ長官と会談をし、あるいは一緒にG7の外相で食事をしようという話がありました。シャットダウンの影響でアメリカ側から代表団が来られなくなりましたので、それに変わる電話会談を日米で行いました。今後

も引き続き日米で連携をしていきたいと思っています。また、康京和長官との会談の中で、北朝鮮の問題について、日米韓でしっかり連携をしていく必要があるというところの認識は一致いたしましたので、必要に応じて日米韓について

河野太郎外相



も外相会談を行っていくことになるか
と思います。

【記者】 2点お伺いします。1点目は日露の関係についてです。大臣も同席された日露首脳会談がありました。その後、記者発表で、プーチン大統領は双方が受け入れ可能な条件を見つめるために長く注意深い作業は必要と、安倍総理も簡単、容易ではないけれども、双方受け入れ可能な形を探っていくと意欲を示されていますが、交渉責任者の大臣としては、今後の交渉はどのような道になるかと考えられるのでしょうか。

【大臣】 両首脳がおっしゃったことに、特に付け加えることはございません。

【記者】 もう1点、ベネズエラの関係でお伺いします。野党の国会議長が暫定大統領への就任を宣誓して、アメリカなど承認する動きが相次いでいますが、日本の立場、大臣のお考え・受け止めをお願いします。

【大臣】 ベネズエラの国民がおそらく200万人、あるいはそれ以上、国内で生活できず、周辺国に避難せざるを得ない状況になっていることに対して、日本とし

ては早急な状況の改善・是正を求めたいと思います。日本としてこの難民、避難民を受け入れている周辺国と連携をし、また可能な限りの支援を提供したいというふうに思っております。【記者】 米朝の関連ですが、日本政府としては非核化プロセスでCVIDが必要だということ、そして、非核化に段階的措置は採るべきでないということ、この2点については変わりはなくという理解でよろしいでしょうか。

【大臣】 すべての大量破壊兵器及びあらゆる射程のミサイルのCVIDが必要であるという認識は、日米で完全に共有をしております。非核化のプロセス、これはいきなり全部同時にやるというのは物理的にも不可能でしょうから、さまざまなプロセスはあるかと思いますが、制裁の解除についてはしっかりとした行動を北朝鮮がとった上で、制裁については検討する、これも日米で考え方は共有しておりますし、国際社会も全く同じというふうにご考えております。

【記者】 先日の日露首脳会談についてお聞きします。首脳会談のあとの共同記者

発表で、総理が次回の外相会談に触れながら、交渉を前進させることを指示したとおっしゃっていました。2月に次回の外相会談が予定されていますが、その外相会談にどのような姿勢で臨まれるか、それとどのような成果を得たいと考えておられるかについてお願いします。

【大臣】 次回、ミュンヘンの安保会議の最中に平行して外相会談を行おうということとで一致をいたしましたので、そこで会談が行われることになろうかと思えます。

【記者】 低空飛行の問題について伺います。レーダー問題について、外務省は積極的に対応したと考えていますが、今回の低空飛行の問題は、防衛省に任せるといふ、外務省が対応しないようにする理由はなんですか。

【大臣】 このレーダーの照射の問題は技術的な問題でございますから、これはもう防衛省、国防部でしっかりとやっていただくということで、防衛省に対応していただいておりますが、防衛省も先般、把握している事実関係を公表し、これで最終的であるというような話をされておりました。

「父はりそな銀に殺された」

親子2代にわたり財産強奪

昨年12月5日、A氏が東京・千代田区霞が関の弁護士会館で記者会見した冒頭、「父はりそな銀行に殺された」と告発した。親子2代にわたって、りそな銀行に財産を強奪され、深い人間不信と不当で莫大な借金を押し付けられたことによるストレスで、A氏の父親はガンになって死亡したからだ。横浜旧家のA氏宅に、銀行が「名義貸し」という罠を仕掛け、身ぐるみはがす不条理がそこにはあった。

名義貸しの梯外し身ぐるみはがす

事の発端は、りそな銀行（当時は協和埼玉銀行）が、平成3年にAさんの父親に23億円の迂回融資したことに始まる。A氏の家は横浜の旧家で、地元の資産家だった。父親は2016年11月に亡くなるが、今回の事件の当事者だ。

迂回融資は、A氏の父を仲介にして横

浜でマンションを建ててきた「ディベロツパー・浜商建物」に流れた。

バブルの頃、A氏の父と浜商建物、りそな銀行という3者の関係は良好だった。

とりわけA氏の父と銀行とは古い付き合いがあり、多額の預金を預けてもいた。

りそな銀は浜商建物に対し巨額の融資をして、積極的なマンション建設に支援の手を惜しまなかった。当初はそれでよかったのだが1990年3月に、大蔵省から銀行に対し総量規制が出る。いわば貸し出しの蛇口を止めにかかったのだ。

当時は地価が高騰を続け、バブル景気が沸騰していたのだ。銀行が一役買い、これを焚きつけてもいた。不動産業界やノンバンクに資金をジャブジャブ出していたのは銀行だった。どんどんマンションが建てば、地価はどんどん上がり、それに伴い担保価値が上昇。それで借り足して、さらなるマンション建設にまい進するという相乗効果が生まれていたのだ。



有権は、A氏の父に移った。その途端に、銀行は豹変した。この融資は、あなたに貸した正式な融

資なのだから、貸した金を返してくれと要求してきたのだ。それが23億7600万円だった。

その巨額債務が一気にA氏の父にのしかかってきた。

結局、裁判になり、一審、二審ともA氏の父は敗訴となった。

このニュースを知った大淵絹子・参院議員（当時）が、財務金融委員会でありそな銀行の不当な債権回収を追及した。

これで、りそな銀行は態度を変え、和解へと舵を切ってきた。

結局、分割払いにして、マンション賃貸料金による収益から少しずつ返済してくれば良いということ折り合った。

ただ、りそな銀行は

さすがに、このままでは危ないとの懸念が生まれるのは時間の問題だった。株式市場も景気も、いつまでも青天井ではあり得ないからだ。

そこで、こうした機運を冷やさないとクラッシュが起きかねないということで、大蔵省から銀行に対し総量規制が出た。総量規制とは金融機関の不動産向け融資に対する規制で、地価高騰や土地投機を抑制する目的で大蔵省が実施した行政指導だった。

具体的にはノンバンクや不動産、建設業界の3業種に対する融資伸び率が、他

業界の伸び率を超えてはいけないという、いわば貸し出し規制だ。

浜商建設もこの総量規制の壁に遭遇したことで、それまでの建築計画の勢いを削がれることになる。あわてたりそな銀行が、上得意だったA氏に狙いを定め、支店長自ら自宅を訪問した上で「銀行を助けてください。名前を貸していただけないでしょうか」と頭を下げて懇願したのだ。

いわば名義貸しで銀行口座を開設し、その口座を使ってA氏の父に貸した形をとりながら、浜商建設に資金を回すとい

う、総量規制を骨抜きにした典型的な迂回融資だった。

これまでの付き合いもあったA氏の父は、しぶしぶ承諾した。そして、浜商建設に迂回融資された資金で、マンション建設の2つの大型プロジ

エクトが進むことになった。

中国には「上に政策あれば、下に対策あり」との言葉があるが、天下の大局を見て出した政策を踏みにじる銀行サイドの「対策」だった。

しかも銀行は、事業がうまくいかなかったと、A氏の父を犠牲の燔祭に仕立て上げてしまったのだ。

結局、2つのマンションは1993年に完成。だが、当時はすでにバブルがはじけていた。そのせいで、全くマンションが売れない。

浜商建設は、仕方なく賃貸で貸し、賃貸料で日銭を稼ぎだして、自社の金庫に入れやりくりする資金にあてていた。

そこで、りそな銀行は、A氏の父に2物件の仮登記を依頼してきた。いわばA氏の父の所有にして欲しいと頼んだのだ。

本来なら、りそな銀行自身が、担保を取ればいいだけの話だ。しかし、りそな銀行は取っていないかった。あくまでA氏の父への融資だったから、浜商建設から担保が取れなかったからだ。

結局、銀行の提案を受けA氏の父は仮登記を済ませた。2つのマンションの所

息子で長男のA氏が連帯保証人になることを条件としてきた。それをA氏は受けた。

それから毎年4000万円から5000万円の返済を続けた。

合意は2003年だったが、ずっと返済は続け、これまでに10億円程度、返済が終わっている。

ところが2016年11月にA氏の父が亡くなると、銀行は二度目の梯子外しを強行してきた。

銀行はA氏の父とは約束したが、息子であるA氏とは約束していないと言いつつ出したのだ。だから、貸した資金は全部、耳をそろえて返してくれというのだ。

それが出来ないのだったら、あなたの資産全部を競売にかけますと脅迫じみた強引さで迫った。

そして実際、昨年5月には競売にかけてきた。それが、間もなく執行されるような緊迫状態にあるのが現状だ。

「父をだましたりそな銀行は、今度は我が家の財産を身ぐるみ剥がしにかかっている」とA氏は憤懣やるかたない思いを述べた。



—日本新秩序へ—

松田学の国力倍增論

松田政策研究所代表
東京大学大学院客員教授
元衆議院議員

松田 学

第16回

「九」の年に問われる日本の覚悟

西暦二〇一九年、10年区切りで考えれば21世紀は2ステップ目を終えつつあり、日本では今年、平成時代が終わる。前世紀末の90年代からこの30年、世界はグローバル化の世紀であり、日本はバブル崩壊後の失われた何十年の中で新秩序を模索する時代だった。

「九」の年は時代を画する年

筆者は昨年のちょうど今頃、二〇一八年、「八」の年は、前年の「七」の年の出来事を契機に起こった現象が、その後継続的に広がり始める年になるということとを発信していた。過去を10年ごとに振り返ると、二〇〇八年は前年〇七年からのサブプライム危機がリーマン・ショックにつながった年。その後の長きにわたる世界経済は停滞が続くことになった。一九九八年は、前年九七年十一月の大手金融機関の破綻を契機に、日本の本格デフレが始まった年だった。一九八八年は、前年八七年十月のブラックマンデーを経て、多くの日本人がバブルの好景氣を

感じ始めた年となった。

まさに昨年は、これからの大きな潮流が始まる年という意味では、そのような「八」の年の予測どおりになったことを思わせる年だった。国際社会では、前年〇七年に先鋭化した北朝鮮問題に関して、南北会談やトランプ・金正恩の米朝首脳会談が朝鮮半島の今後の秩序形成を胎動させたかにみえる。〇七年に誕生したトランプ大統領の一国主義が保護主義の形で世界を揺るがし始め、米中貿易戦争、ペンス副大統領演説、そして情報技術覇権をめぐる「米中冷戦」時代へのシフトが始まったのも昨年だった。日本国内では、外国人受入れへの転換やグローバル化の象徴とも言われる、ゴーン氏の逮捕など、いずれも、従来の秩序が大きく変動する予兆を感じさせる出来事が次々と起こった年となった。

では、今年「九」の年はどんな年になるのか。過去を振り返ってみると、一九八九年はベルリンの壁の崩壊、マルタ会

は大きく時代を動かしたが、いずれも、前年までの潮流が形として具体化し、時代を画する出来事が起こる年だった。

新たな国際秩序への動きと日本の立ち位置

だとすれば、今年二〇一九年は、前年一八年に広がり始めた内外の潮流が明確化する年だと考え、私たちがこれに本格的に向き合い、具体的な行動へと歩み出すことを迫られる年だと捉えるべきであろう。基本は、世界で強まる反グローバル化の動きや、「海洋国家」（日米英）、「インド太平洋」対「大陸国家」（中露）、「アングロサクソン」対「フアイブプラス」対「中露」対「GAF」などのプラットフォー



【プロフィール】1981年東京大学卒、同年大蔵省入省、内閣審議官、本省課長、東京医科歯科大学教授、郵貯簡保管理機構理事等を経て、2010年国政進出のため財務省を退官、12年日本維新の会より衆議院議員に当選、同党国会議員団副幹事長、衆院内閣委員会理事、次世代の党政調会長代理等を歴任。

マリーとも言われる対抗軸の形成に對して、日本がどのような立ち位置を採るの

かにある。その中で一ついえるのは、米国が一国主義なのであれば、日本は日米同盟を基軸としつつも、安全保障でも経済戦略でも米国へのおんぶに抱っこから少しでも脱皮する必要があるということだろう。折しも昨年末には日本主導による米国抜きTPPイレブンが発効に至った。今年2月には日・EUのEPA（経済連携協定）も発効し、本年内に中国やインドを含むRCEP（東アジア地域包括的経済連携）も妥結に至れば、日本が世界の自由貿易経済圏の「扇の要」となる形で米

国保護主義に対する包囲網が形成される。他方で、中国が主導する異質の秩序構築への牽制としては、日米欧の結束により知的財産やデジタルエコノミーなどの分野でも自由な秩序づくりの推進に注力する。こうした外交面の複雑な連立方程式を前に日本に問われるのは、世界の秩序形成に日本としていかなる主体的意思を示し、国際社会でのポジションを獲得していくかである。

今年は早速、韓国の問題が露呈した

銀行債務者の 権利保護のための法律を



銀行の貸し手責任を問う会
<http://www.kashitesekinin.net/>

が、朝鮮半島の問題のポイントは、その地域を背後で動かす中国やロシアだとされる。米朝会談で金正恩の手玉に取られているかに見えるトランプ大統領も、このところ対中国圧力外交に重点を移しているのは、このことが背景にあるとされる。いま米国は中国を経済的に締め上げて徹底的に弱らせようとしている。

そもそも、現在の米国は日本人の想像以上に超大国からの衰退が著しいようだ。オバマ民主党政権の時代に中国に対する軍事的優位も失ったとされる。トランプが「一国主義」を唱えるのは、米国がまずは自国の体制の立て直しを迫られているからであり、保護主義も米中関係リセット宣言も、情報技術を盗みダンプで大量輸出をして米国の富と雇用を奪う中国の不正を抑止しないと、自由貿易も成り立たないからだという見方もある。

ただ、米中冷戦といっても、両大国間に経済関係がなかった米ソ冷戦時代とは状況は大きく異なる。中国も含めて世界中が相互依存関係を深めてしまった現在、世界のブロック化につながる反グロ

ーバリズムという規範的価値は、事実として進んでいるグローバリゼーションとの間に大きな齟齬をもたらす。これが早速、一昨年までは長期上昇局面とも言われた世界経済に不透明感をもたらし、株価も下落。リーマン以降、世界的に未曾有な規模に膨張したマネーが何らかのきっかけで急激に収縮するリスクが高まっている。

リアリズムに立った新しい国づくりを

ここで問われてくるのはトランプ氏の大統領としての見識であろう。現在、ホワイトハウスの意思決定から外されている国務省に代わって、国際協調でトランプを支えているのが安倍総理だと言われる。皮肉にも、それは日本に前代未聞の外交力を持たせることになったが、世界秩序の転換点にあつて日本に問われているのは、国際政治の現実を冷静に見抜く眼と、リアリズムに基づいて自らの国益を追求することへの覚悟であろう。

かつては石油や金融だった世界の戦略分野は、いまや情報へとシフトしている。今後の国際秩序を決めるのはデータ覇権。米中やG A F Aがこの分野を主導

する中で日本はどうするのかポイントとなる。そこで大事なのは、インターネット革命の次なる革命として世界的に行っていく「ブロックチェーン革命」にどう向き合うかだろう。実は、日本には自国の国柄を映じた独自の情報技術活用之道がある。例えば、「課題先進国」としてブロックチェーンの社会実装で先手を打ち、新たな社会モデルで世界の範となる「自立」と「合意」と「和」の仕組みを創出する国になることが十分に考えられる。

国内では元号も変わる本年は、安倍総理が掲げてきた「新しい国づくり」の中心がいよいよ問われる年になる。10月の消費税率引上げで社会保障の不毛な財源論争に早々にケリをつけ、激動する国際情勢を見据えた戦略的資源配分へと経済財政運営の局面転換を実現する。そして、ネクストジャパンに向けた次なる重大な国家選択へと日本の政治を進める。わが日本が、そうした内実ある具体的な行動に出る年になることを祈るものである。

ペマ・ギャルポの アジア時評



日本でも最近、ウイグル（東トルキスタン）の悲劇的な現状について報道するようになった。NHKや朝日新聞も、外国の通信社を通してであったりではあっても、比較的具体的事実を報道し始めているような気がする。また、現地の特派員による記事も目にするようになった。歓迎すべき進歩です。それこそ公正公平に国民に対し、世界の出来事を隠す事なく伝えるメディア本来の姿ではないでしょうか。

このような良い転換に貢献したのは言うまでもなく、あの10月4日のペンス副大統領の基調講演だ。同副大統領が、米国の中国に対する政策の抜本的修正と現状認識を発表し、特にトランプ政権として初め

「ウイグルでの人権弾圧」欧米でも俎上に

て具体例をあげて人権問題をとりあげたのだ。中でも現在、「中国のウイグル自治区」において、100万人以上の人々が強制収容所で洗脳教育を受けていると北京政府を批判した。

アメリカ歴代政権は、今までもチベット問題には関心と同情を寄せ、いくつか中国を批判する議会決議文も採択してきたが、イスラム教徒が多数を占めるウイグルに対しては今回のような積極的な関心を示さなかった。

その主な理由は、中国が巧みにウイグルの民族運動をイスラム原理主義に関連づけて、世界を騙してきたからだ。

ホワイト・ハウスは今回、ドイツに亡命中の世界ウイグル会議新総裁のドルクン・イサイ氏を米国に招いた。中国と世界に対するアメリカの本気度を示したものである。世界ウイグル会議は六団体位あるウ

イグル民族問題関連諸団体の連合体で最も歴史が古く、包括的で権威ある団体である。

最近まで、カリスマ性の高いラビア・カーデル女史が総裁を務めていたが昨年、第4代総裁として総会でドルクン・イサイ氏が選出され、またアジア担当代表はイリハイム・マハムティ氏が就任している。

イリハイム氏は日本国内でウイグルの伝統文化、食生活などを通してウイグル問題の現状を啓蒙する活動を展開している日本人支援者などで構成している民間団体、社団法人日本ウイグル協会の代表として長年活動している。

世界にはいくつかのウイグル人の団体が、祖国の自由と人権のためそれぞれの立場で奮闘している。国を愛する民族に尽くす事は全ての国民、人民の権利であり、義務であり、誇りである以上、さまざまなグループができるのは当然だろう。

だが、民族の崇高な目的を達成するためには各団体が団結し協議し、協力する必要がある。そのため、かつて存在した「東トルキスタン」の元首相アプティ・カン

氏達呼びかけて、世界の諸団体が世界ウイグル会議を結成した。以来、チベットやモンゴル、ウイグルで「共同の声」（CV）や「代表なき国家民族機構」（UNPO）という、国家や国連など国際機関などで代表権を持たない国や民族の最大の国際機関の主要メンバーとして加盟している。

チベット亡命政府とも長い交流歴を保

新疆ウイグル自治区の強制収容所



っており、米国やヨーロッパ、トルコなども非公式とはいえ、ウイグルを代表する正当な団体として認識している。その一環として今回、ホワイト・ハウスがドルクン氏をお招きし、また議会関係者、政府関係者が会っている。世界ウイグル協会はチベット同様、非暴力主義に徹しているが、中国政府は彼らの活動をテロリスト活動と決めつけ、徹底的に弾圧している。

最近、欧米のメディアはウイグルにおける中国の人権弾圧の現状を頻繁に、大々的に報道し、洗脳教育を目的した強制収容所の内情を細かく紹介している。しかし、それらの多くのニュース・ソースは、カザフスタン人など周辺のトルコ系イスラム民族系からである。中国政府は、ウイグル人以外のイスラム教徒に対しても取り締まり対象に指定し、強制収容所に入れているが、彼ら数名が釈放を勝ち取り中国から脱出、強制労働収容所の過酷な実態を暴露している。また、アメリカやオーストラリアなどの国では、ウイグル人の元留学生など数名がメディアに登場している。ウイグル人海外在住者が、メディアに出る

ことをためらう理由は、中国支配下にいる家族が逮捕され、拷問を受けるからだ。中国政府も、最近になって強制収容所の存在そのものは隠しきれなくなったため、認めている。だが、それはウイグル人の若者を社会に出すための職業訓練的なものであるとの方便を使っている。

しかし、実態は洗脳教育を行なっており、ウイグル人の信仰を捨て、無神論者になることを押し付けている。食事の時のお祈りの時も、唯一神に代わって「国のおかげ、党のおかげ、習近平主席のおかげ」と感謝するように祈るような合唱をさせているようだ。

また欧米メディアによると、「収容所内、または隣接した工場で長時間の労働を月わずか95ドルの賃金で働かせ、生産された縫製品などは国内のみならず、日本など外国の市場に流しているようだ。

西側では、このような強制労働で作った製品への不買運動が起きている。自由と民主主義を尊ぶ日本の財界や消費者も、正義と良心に基づく対応が必要ではないだろうか。

海外通信

1月17日（木）

北朝鮮は「並外れた脅威」、米国防総省―トランプ氏主張とずれ 米国防総省が公表した中長期戦略「ミサイル防衛見直し」(MDR)で、北朝鮮が依然として「並外れた脅威になっている」と指摘した。トランプ大統領は昨年6月、シンガポールでの米朝首脳会談後、「北朝鮮の核の脅威はもはやない」と表明したが、国防総省はいまだ警戒を解いていない構図が明らかにになった。

19日（土）

仏デモ勢い衰えず、10週連続―8万人参加 フランスでマクロン政権に抗議するデモが10週連続で行われ、仏メ



ディアによると、先週とほぼ同数の約8万4000人が参加した。大きな衝突はなかった。仏政府は事態収束に向け、マクロン大統領が各地を訪れ地元自治体や住民らと対

で禁錮刑に服していた元大統領は、2017年12月に恩赦を受けたが、昨年10月に裁判所が無効と判断。元大統領は直後に体調を崩して入院していた。

24日（木）

ゴーン会長を「解任」―仏ルノー フランスのルメール経済・財務相は、ブルームバグテレビとのインタビューで、カルロス・ゴーン被告が自動車大手ルノーの会長と最高経営責任者(CEO)を辞任したと明らかにした。日産自動車との連合維持を重視する仏政府の意向を受けた事実上の解任。ルノーは同日の取締役会で後任を決める。

25日（金）

米特別検察官、トランプ氏の盟友起訴―ロシア疑惑解明へ新段階 トランプ米政権のロシア疑惑を調べているモラー特別検察官の事務所は、トランプ大統領の盟友で選対顧問を務めたロジャー・ストーン被告(66)を偽証罪などで起訴したと発表した。ストーン被告は、2016年の米大統領選に際しクリントン元国務長官の陣営の電子メールを大量に暴露した内部告発サイト「ウィキリークス」と頻

話する「国民討論会」を15日に開始したが、デモの勢いは衰えていない。

20日（日）

チセケディ氏の勝利が確定―コンゴ大統領選 アフリカ中部コンゴ(旧ザイール)の憲法裁判所は昨年末の大統領選の結果に異議を申し立てていた野党候補、マルタン・ファユル氏の訴えを「根拠がない」として退け、別の野党候補、フェリクス・チセケディ氏の当選を宣言した。

チャドと国交回復―イスラエル イスラエルのネタニヤフ首相はチャドの首都ヌジャメナでデビ大統領と首脳会談を行い、1972年以来断絶していた両国の国交を回復することで合意した。

21日（月）

EU、英離脱協定の修正拒否へ 英国の欧州連合(EU)離脱合意をめぐり、メイ英首相が修正協議に臨む方針を示したことを受け、EU側は引き続き離脱協定案は「最善だ」として修正を拒否する構えだ。一方、バル二エEU首席交渉官は、将来の英EU関係の枠組みを描く「政治宣言」については、「もう一度取り組み用意はある」と表明。英側の譲歩を前提



デジタル貿易で国際ルール、WTO世界貿易機関(WTO)に加盟する日米欧など一部の国・地域は、デジタル貿易を促進する国際ルールの策定に向けた交渉開始を目指すこと

で合意した。電子商取引のデータが自由に国境を越えられる枠組みを整備し、経済成長を後押しする狙い。日本は、議長国として6月に大阪市で開く20カ国・地域(G20)首脳会議で、年内の交渉開始へリーダーシップを発揮したい考えだ。19世紀英探検家の遺体発見 英政府は19世紀初頭にオーストラリア大陸を周回し、「オーストラリア」と命名する上で重要な役割を担った英探検家マシュー・フリンダースの遺体をロンドンで見見したと発表した。1840年代から埋葬場所が分からなくなっていたが、高速鉄道の建設工事現場で見つかったという。自動で垂直離着陸「空飛ぶ車」の試験成功―米ボーイング 米航空機大手ボーイングは、垂直に離着陸する小型旅客機の

に再協議に応じる可能性を示唆した。

米、孟副会長の引き渡し要請へ―カナダ当局に カナダ紙グローブ・アンド・メーイル(電子版)などはカナダ当局が逮捕し現在は保釈されている中国通信機器大手・華為技術(ファーウェイ)の孟晩舟副会長兼最高財務責任者(CFO)について、米政府がカナダ側に身柄引き渡しを正式要請する方針だと報じた。

22日（火）

米国との断交示唆―ベネズエラ大統領 ペンス米副大統領は、南米ベネズエラの国民に向けたビデオメッセージを公表し、マドウロ大統領を「正統性のない独裁者」と批判した。その上で、グアイド国会議長が主張する移行政権樹立への全面的支持を表明した。この発言に猛反発した反米左派のマドウロ氏は首都カラカスで行った演説で、米国との国交断絶を示唆した。

23日（水）

フジモリ元大統領、再収監―ペルーペルーのフジモリ元大統領(80)は、心臓の不調のため入院していた首都リマ市内の病院を退院し、再収監された。RPPラジオが伝えた。在任中の人権侵害の罪

自動飛行試験に成功したと発表した。タクシーのような手軽な航空交通の実現を目指す「空飛ぶ車」は、米配車サービス大手ウーバー・テクノロジーズなど多くの企業が実用化を目指しており、開発競争が本格化してきた。

26日（土）

加が駐中国大使を解任―失言連発でカナダのトルドー首相はマッカラム駐中国大使を解任したと発表した。マッカラム氏は先に、カナダで逮捕された中国通信機器大手・華為技術(ファーウェイ)の孟晩舟副会長に保釈中Ⅱの身柄引き渡しを米国が求めている問題で、中国寄りとみられる発言を繰り返し、内外に波紋を広げていた。

27日（日）

鉱山ダム決壊、死者58人に―ブラジルブラジル南東部ブルマジニョで鉱山用ダムが決壊した事故で、現地当局は死者が58人になったと明らかにした。また、鉱山従業員を中心とした行方不明者は300人以上に上っており、死者はさらに増える可能性が高い。ブラジルのフォーリャ紙(電子版)が報じた。

28日（月）

民主化求め支持広がる―ベネズエラ暫定政権　南米ベネズエラでグアイド国会議長を暫定大統領と新たな大統領選挙まで認めることについてオーストラリアが支持を表明し、イスラエルが承認した。背後にはトランプ米政権の強い働き掛けがあり、ロシアと軍事協力する反米左派のマドゥロ大統領を支持する同国や中国、グアイド暫定政権を支持する米国とベネズエラの民主化を求めるカナダ、ブラジル、アルゼンチンなど米州「リマ・グループ」14カ国のうちメキシコを除く13カ国などの外交戦が国際社会で広がっている。

ファーウェイ副会長を起訴、米司法省　米司法省はカナダ当局が米国の要請で逮捕した中国通信機器大手・華為技術（ファーウェイ）と同社の孟晩舟副会長兼最高財務責任者（CFO）を起訴したと発表した。米政府はカナダ当局に身柄引き渡しを要請した。30日に始まる閣僚級貿易協議の前に、米中関係の対立が強まることが予想される。

ベネズエラ国営企業に制裁―米　トラン

アジア短信

1月23日（水）

タイ総選挙、3月24日に実施　2014年5月のクーデター後から軍事政権が続くタイの選挙管理委員会は、民政移管に向けた総選挙を3月24日に行うと発表した。軍政が発足直後から実施を約束しながら、先送りを繰り返してきた総選挙の日程がようやく確定した。

米MSの検索サービス、中国で遮断　マイクロソフト（MS）のインターネット検索サービス「ビング」への中国本土からのアクセスが遮断されていることが分かった。中国では、2010年に 구글が検閲をめぐる当局との対立で検索事業から撤退。外国企業による主要な検索サービスでは、ビングが唯一利用可能だった。

24日（木）

ファーウェイ、5G用チップを発表　中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）は、次世代通信規格「5G」の基地

プ米政権はベネズエラのマドゥロ反米政権による不正に関与したとしてベネズエラ国営石油会社（PDVSA）を制裁対象に指定した。米国内の資産約70億ドル（約7600億円）が凍結され、米国人との取引が原則禁止される。ベネズエラの輸出収入の大半を占める石油産業に打撃を与えることで、マドゥロ政権に退陣するようさらなる圧力をかけた形だ。



コロナビに米兵派遣？、高官メモ　ポルトン米大統領補佐官（国家安全保障担当）がホワイトハウスで、政情不安が続く南米ベネズエラへの対応を説明した際、手にしていたノートに「米兵5000人をコロナビアに」と記してあったことが分かった。米メディアが会見中に撮影されたノートの写真を基に伝えた。トランプ政権がコロナビアに部隊を派遣し、その隣国ベネズエラへの軍事介入を検討しているとの臆測を呼んでいる。

29日（火）

英離脱案、再交渉を否定―EU　欧州連合（EU）のトウスク大統領の報道官は、

局用チップを世界で初めて発表した。5Gでは既に30社と契約を結び、2万5000カ所以上の基地局向け機器を出荷したという。

不二越にまた賠償命令―韓国、元挺身隊員訴訟の控訴審　戦時中に挺身隊員として過酷な労働を強いられたとして、韓国人女性1人が大手工作機械メーカー、不二越（東京）を相手取った損害賠償請求訴訟の控訴審で、ソウル中央地裁控訴部は1億ウォン（約1000万円）の支払いを命じた一審判決を支持、同社の控訴を棄却した。



米駆逐艦が台湾海峡航行　米軍艦2隻が台湾海峡を航行したことが分かった。台湾国防部（国防省）は同日、複数の中国軍機が台湾とフィリピン間のバシー海峡を経て太平洋側に抜ける長距離飛行訓練を行ったことも確認した。米中が台湾周辺で「つばぜり合い」を繰り返した格好だ。中国「国歌条例」が成立―マカオ　マカオ立法会（議会）で「中国国歌への侮辱行為」に罰則を科すことを盛り込んだ国

英国のEU離脱案をめぐり、英下院で大幅修正を求める動議が可決されたことを受けて声明を出し、「離脱協定案は再交渉はされない」と修正に否定的な姿勢を表明した。欧州メディアが報じた。

米アップル、減収減益―18年10～12月期　米アップルが発表した2018年10～12月期決算は、売上高が前年同期比4・5%減の843億1000万ドル（約9兆2000億円）だった。純利益も微減の199億6500万ドルとなり、16年7～9月期以来、9四半期ぶりの減収減益となった。

パレスチナ首相が辞表提出　パレスチナ自治政府のハムダラ首相は、アッバス議長に辞表を提出した。パレスチナのメディアが伝えた。新内閣が決まるまでは現内閣が職務に当たる。

30日（水）

米捜査資料、ネット上に流出―ロシア企業弁護士関与か　米政権のロシア疑惑を捜査するモラー特別検察官は、非公表の捜査資料がロシア人とみられる何者かによってネット上に投稿されたと明らかにした。

歌条例案の採決が行われ、賛成多数で成立した。現地メディアが伝えた。中国国歌「義勇軍行進曲」の替え歌など意図的な侮辱行為が禁じられ、違反者には最高で3年の懲役刑か、2000～1万パタカ（約2万7000～14万円）の罰金が科される。

中国の合意破りに「罰則」を、貿易問題解決「程遠い」―米高官　ロス米商務長官は、対中貿易協議をめぐり、中国による知的財産権侵害の是正に向けた「構造改革」が重要だと強調し、合意に違反した場合に適用する「罰則」の導入が必要だとの認識を示した。対中貿易問題は「解決まで程遠い」と述べ、交渉期限である3月1日までの決着は難しいとの見方を示した。

25日（金）

高層マンションで連続爆発―中国・長春　中国メディアによると、吉林省長春市の商業施設兼高層マンションで連続して爆発が起きた。地元警察は、地下駐車場の車と30階の部屋で相次いで爆発が起き、刑事事件として捜査していると発表。部屋の中で1人が死亡しているのが見つ

ASEAN協会

Association of Southeast Asian Nations

アセアン加盟国



一つのビジョン
一つのアイデンティティ
一つの共同体

アセアン協会の目的

本会は、日本とアセアン諸国との相互理解を図り、経済的社会的発展と国民相互の友好に貢献することを目的とする。

活動内容

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ◆ネットワーク・サービス | ◆ビジネス・サポート |
| ◇アセアン諸機関・組織とのネットワーク | ◇海外進出・合併企業に関するサポート |
| ◇各国大使館とのネットワーク | ◇外国人研修・雇用促進 |
| ◇国際交流・留学に関する支援活動 | ◇企画・開発業務等に関するサポート |
| ◆教育・研修・研究活動 | ◆出版活動 |
| ◇国際会議・シンポジウムの開催 | ◇アセアン・ニューズレターの発行 |
| ◇親善使節・視察団派遣 | ◇政治・経済・文化資料の提供 |
| ◇研究会・講演会・懇談会の開催 | ◇その他 |

事務局 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-2 電話(03)5280-6222 ファクス (03)5280-6229

かった。現場は繁華街にある「万達広場」。インターネット上に投稿された動画には、建物やその周辺で大きな爆発音と白煙が次々に上がり、通行人らが慌てて逃げる様子が映っていた。中国紙・北京青年報（電子版）は「建物の上から（何者かが）爆発物を投げていた」との目撃情報を伝えた。

26日（土）

マレーシア、鉄道計画中止を正式決定—中国「一带一路」に打撃—マレーシアのアズミン経済相は同国政府が、中国の政府系企業と共同で進めていた「東海岸鉄道計画」の中止を正式決定したと明らかにした。地元メディアに語った。中国側から高利で借り入れた事業費がマレーシアの国家財政を圧迫すると判断した。

28日（月）

中国メディア、グアム狙う中距離ミサイル—空母攻撃能力を強調—中国共産党機関紙・人民日報系の環球時報英語版は、昨年実戦配備された中距離弾道ミサイル「東風26」について、最近公開された映像を基に「移動中の空母を攻撃できる」という軍事専門家の見解を報じた。習近



平指導部には、台湾海峡に軍艦を航行させるなど中国に圧力を強めるトランプ政権をけん制する狙いがあるとみられる。29日（火）

ミャンマー与党、改憲訴え緊急動議—ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問が率いる与党・国民民主連盟（NLD）の議員が憲法

改正を協議する委員会の設置を訴える緊急動議を連邦議会に提出した。

韓国、知日派の補佐官辞任—韓国の文在寅大統領は金顕哲・経済補佐官の辞表を受理した。韓国の就職難をめぐる発言で非難されており、引責辞任した形だ。金氏は慶応大で博士号を取得、文政権内では、李洛淵首相とともに数少ない知日派として知られ、慰安婦問題などにも関与していた。

北朝鮮、核放棄の可能性低い—米情報長官 コーツ米国家情報長官は「北朝鮮の指導層は（金正恩）体制存続のために核兵器が決定的に重要と見なしている」と述べ、北朝鮮がすべての核兵器を放棄する可能性は低いとの見方を示した。また

コーツ長官は、「ロシアと中国の関係は過去数十年で最も緊密になっている」と証言した。その上で、中露が連携し、政治・経済面で世界各地での影響力を強化し、米国の脅威になっていると警鐘を鳴らした。上院情報特別委員会の公聴会で証言した。

30日（水）

大気汚染で休校—バンコク タイ中部で微小粒子状物質PM2.5による大気汚染が深刻化しているのを受け、教育省などは児童・生徒の健康に悪影響を及ぼす恐れがあるとして、バンコクの学校を週末まで休校にすることを決めた。大気汚染は野焼きや自動車の排ガス、建設現場の粉じんなどが原因。

安保理、韓国の違反指摘へ—南北使用の石油届けず—韓国と北朝鮮が昨年、北朝鮮の開城に開設した南北共同連絡事務所を使う石油精製品について、韓国が国連安全保障理事会の制裁決議で義務付けられた輸出の届け出を見送っていたことが分かった。北朝鮮制裁委員会の専門家パネルが近くまとめる報告書で指摘する見通しとなった。外交筋が明らかにした。

1月19日（土）

特別養子縁組、対象を15歳未満に拡大―法務省 法務省は現在は原則6歳未満となっている特別養子縁組の対象者を15歳未満に拡大する方針を固めた。小中学生も対象に加える。縁組に必要な要件も緩和する方向で見直し、15〜17歳でも条件を満たせば縁組を認めることを検討する。法制審議会（法相の諮問機関）から近く答申を受け、通常国会に民法などの改正案提出を目指す。

巨大ITにも「通信の秘密」適用―総務省、電気通信事業法で規制 総務省は「G A F A（ガーファ）」と呼ばれる米グーグルなど世界的な巨大IT企業に対し、電子メールなどの内容閲覧を禁じた電気通信事業法の「通信の秘密」に関する条項を適用する方針を固めた。具体的な規制の手法は今後検討する。

ドローン事故で立ち入りも、国土交通省は、航空法発防止へ法改正 国土交通省は、航空法



で、弁護士らでつくる特別監察委員会は根本匠厚労相に調査報告書を提出した。樋口美雄委員長（労働政策研究・研修機構理事長）は同日の記者会見で「課長級職員、元職員は事実

を知りながら漫然と従来の方法を踏襲していた」と強く批判した。ただ、隠蔽については認めなかった。報告書を受け、厚労相は鈴木俊彦事務次官を訓告とするなど退職者を含む職員22人を処分した。自身は就任時からの給与・賞与を全額自主返納する考えを示した。

東京医大の補助金ゼロ、不適切入試で7校も減額―私学事業団 文部科学省の私立大支援事業をめぐる汚職事件や、医学部入試で女子受験生らを不利に扱うなどしたことが発覚した東京医科大に対し、日本私立学校振興・共済事業団は2018年度の私立大学等経常費補助金を全額交付しないと決めた。同大以外に、文科省調査で不適切入試を行ったと認定された日本大など私立大7校も同補助金を減額する。

歴代厚労相の責任問われる、統計不正で

の規制対象となる200グラム以上のドローン（小型無人機）の飛行で事故が発生した場合、現場の状況や具体的な操作方法について、操縦者への聞き取りや立ち入り検査ができる仕組みを新たに設ける方針を固めた。ドローンの普及に伴う安全確保が目的で、事故原因の究明や再発防止に役立てたい考えだ。同法の改正を視野に検討を進めており、通常国会への法案提出を目指す。

21日（月）



韓国駆逐艦による海上自衛隊哨戒機への火器管制レーダー照射問題をめぐり、防衛省は新たな証拠としてレーダー照射を受けた際に哨戒機内で記録した電波信号の音を公開した。最終見解も発表し、韓国との実務者協議を打ち切る方針を示した。韓国国防省は信号音を「実体の分からない機械音」とし、協議打ち切りに反発した。

拉致解決へ米に働き掛け／官房長官 菅義偉官房長官は記者会見で、2月下旬に予定される2回目の米朝首脳会談に向

公明代表 公明党の山口那津男代表は記者会見で、厚生労働省による毎月勤労統計の不正調査問題について「誰がどのようないきさつで（関わり）、どういう結果を（社会に）もたらしたのかをきちんと突き止めていくことが大事だ」との認識を示した。歴代厚労相の責任に関しては「道義的責任も含めて問われることがあり得る」と語った。

辺野古県民投票、3択を検討―沖縄県米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票（2月24日投開票）に関し、県が選択肢を「賛成」「反対」の二つから「どちらでもない」を加えた三つに増やす案を検討していることが分かった。県幹部が明らかにした。ただ、県政与党の賛同が条件で、社民党などは2択で予定通り実施するよう求めているため、実現の見通しは立っていない。

日本の「はんこ文化」に疑問―平井科技相 平井卓也科学技術担当相は記者会見で、行政手続きの電子化を推進するデジタルファースト法案をめぐり、印鑑の需要への影響を問われたのに対し「書類

け、「米国をはじめ関係国と緊密に連携し、一日も早い全ての拉致被害者の帰国を実現すべく全力を尽くしていきたい」と述べ、拉致問題の進展を目指して米側に事前に働き掛ける考えを示した。また、日米外相電話会談でも拉致問題の早期解決に向けた協力を確認したと明らかにした。

「ぼやっとしてんじゃないよ」、二階氏が山梨知事選応援指示 「ぼやっとしてんじゃないよ」。与野党対決型で激戦が繰り広げられている山梨県知事選をめぐり、自民党の二階俊博幹事長が記者会見でこう述べ、党所属国会議員に現地でのてこ入れを命じる一幕があった。テレビ番組の人気キャラクターの「ボーッと生きてんじゃないよ！」とのせりふを参考にしとみられ、二階氏は「自民党はぼやっとしている政党ではないことを示さなければいけない」と強調。現地入りの「出欠を取る」意向を示し、引き締めを図った。

22日（火）

勤労統計不正、隠蔽認めず―厚労相 厚生労働省による毎月勤労統計の不正問題

に）三文判とか、どこでも売ってるようなはんこを押さないといけない局面は一体何なのか」と述べ、日本の「はんこ文化」に疑問を呈した。

北方領土、進展なし／日露首脳会談 安倍晋三首相はロシアのプーチン大統領と過去24回の会談で築いた「信頼関係」をてこに北方領土問題を解決する道筋を探った。しかし、会談後の共同記者発表では焦点の北方四島の歴史認識や主権に関する言及はなく、具体的な前進は見えなかった。首相が描く「6月大筋合意」のシナリオは黄信号がとまりつつある。

23日（水）

データ流通のルール策定を、安倍首相 安倍晋三首相はスイスで開かれた世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で演説し、データ流通に関する国際ルールを策定するため、世界貿易機関（WTO）の下で交渉枠組みを設けることを提案した。6月に大阪市で開かれる20カ国・地域（G20）首脳会議で枠組み創設の合意を目指す。

国民民主、自由との合流協議は代表一任 国民民主党は総務会で、自由党と合流を



含め協議していくことを了承し、玉木雄一郎代表が対応の一任を取り付けた。ただ、党内には自由

党の小沢一郎代表への抵抗感から合流への慎重論もあり、当面は両党の統一会派にとどめることも視野に協議に入る。総務会では合流に賛否両論が出され、玉木氏が「統一会派も選択肢の一つ」との考えを示し、対応を一任された。終了後の記者会見で玉木氏は「できるだけ早く小沢代表にもう一度お目にかかり、具体的な中身を詰めていきたい」と述べた。

24日（木）

「威嚇飛行」画像を公開―韓国国防省

韓国国防省は海上自衛隊の哨戒機が「低空・威嚇飛行」を行ったとする主張をめぐり、証拠として関連画像5枚を公開した。「威嚇飛行」を国際社会に印象付ける狙いとみられる。哨戒機が飛行する様子や、高度を記録した対空レーダーの画面などが写っている。

「脅威を感じるのは自衛隊機」、韓国国防省に反発―防衛相 岩屋毅防衛相は韓国国防省が海上自衛隊哨戒機の「低空威嚇飛

行」の証拠とする写真を公開したことに対し、「哨戒機が韓国の艦艇に脅威を与える意図も理由もない。軍艦に丸腰の哨戒機が近づいて、脅威を感じるのとはむしろ哨戒機の方だ」と述べ、強く反発した。防衛省内で記者団の質問に答えた。

万博専任相を設置へ、経産省 経済産業省は2025年に大阪で開催される国際博覧会（万博）に向け、専任の担当相を置くことなどを柱とした特別措置法案の概要を自民党経済産業部会に示した。法案には、万博の基本方針の作成や実施推進などを担う「国際博覧会推進本部」を内閣に設置することも明記する。

25日（金）

厚労相、一転再調査を表明―勤労統計不正

厚生労働省の毎月勤労統計の不正調査問題で、根本匠厚生労働相は第三者の特別監察委員会による聞き取り調査をやり直す考えを示した。衆参両院の閉会中審査では、課長補佐以下の職員に対するヒアリングが、外部有識者でなく身内の厚労省職員が担当したことが判明。野党から「マッチポンプだ」などと厳しく批判されたため、再調査で疑念を払拭する。

所期の目的を達成できるかは未知数だ。

WTO改革、早期実現を確認―非公式合 世界貿易機関（WTO）に加盟する

一部の国・地域はスイスのダボスで非公式閣僚会合を開いた。米中間などの貿易摩擦に懸念を示すとともに、機能不全との批判もあるWTOの改革を速やかに実現する必要性を確認。今年の20カ国・地域（G20）首脳会議の議長国を務める日本の指導力に期待感を示した。

18年、外国人労働者146万人 厚生労働省が発表した2018年の外国人雇用状況（18年10月末）によると、国内の外国人労働者数は前年比14・2%増の146万463人で、6年連続で過去最高を更新した。技能実習生や専門的な知識・技術を持つ労働者、留学生の受け入れが進んだ。

27日（日）

いずも、釜山寄港取りやめへ―レーダー照射問題受け 政府は、海上自衛隊の護衛艦「いずも」を4月に韓国・釜山へ寄港させる計画を取りやめる方向で調整に入った。政府関係者が明らかにした。韓国駆逐艦による海上自衛隊哨戒機への火

器管制レーダー照射問題で日韓関係が悪化したことを受けたもので、今後の日韓の防衛協力・交流も縮小に向かいそうだ。北九州市長に北橋氏4選 任期満了に伴う北九州市長選が投票され、無所属で現職の北橋健治氏（65）が、共産党福岡県委員会常任委員の永田浩一氏（53）Ⅱ共産推薦Ⅱ、会社社長の秋武政道氏（58）の無所属2新人を破り、4選を確実にした。

甲府市長に樋口氏再選 任期満了に伴う甲府市長選が投票され、無所属現職の樋口雄一氏（59）Ⅱ自民、立憲民主、国民民主、公明推薦、社民支持Ⅱが、共産新人で党支部長の野尻正樹氏（70）を破り、再選を確実にした。

自民・青山氏が繰り上げ当選へ 愛知県安城市長選に無所属で立候補した大見正氏は衆院議員（比例代表東海ブロック）を自動失職した。これに伴い、2017年衆院選の自民党比例名簿で次点の元職、青山周平氏が繰り上げ当選する。近く開かれる中央選挙管理会で正式決定する。

28日（月）

首相施政方針 少子高齢化克服へ「増税」

厚労省は解体的出直しを、自民・小泉氏が批判 自民党の小泉進次郎厚生労働部会長は、毎月勤労統計の不正調査問題について「厚生労働省がこのままの在り方でいいとは思わない。解体的出直しの気持ちを持たないと社会保障改革はできない」と述べ、組織見直しを含めて検討すべきだとの認識を示した。部会後、記者団の取材に答えた。

自民、衆院沖縄3区島尻氏擁立、参院は安里氏 自民党は4月の衆院沖縄3区補欠選挙に元沖縄担当相で新人の島尻安伊子氏（53）、夏の参院選沖縄選挙区に元沖縄観光コンベンションビューロー会長で新人の安里繁信氏（49）をそれぞれ公認候補として擁立すると発表した。

衆参同日選の可能性も浮上 自民党内で夏の参院選に合わせて衆院解散・総選挙を行う衆参同日選の可能性が取り沙汰されている。過去2回（1980年と86年）はともに同党が圧勝しており、衆参視ができない夏の参院選のてこ入れになるとの期待があるためだ。ただ、衆院選挙制度などの条件が当時と異なるため、安倍晋三首相がダブル選に踏み切っても、

通常国会が召集され、安倍晋三首相は衆参両院本会議で施政方針演説に臨んだ。毎月勤労統計の不正調査について陳謝し、信頼回復に全力を挙げる方針を示した。憲法改正や対ロシア外交では踏み込まなかった。衆院代表質問が30日から始まり、夏の参院選をにらんだ与野党の論戦がスタートする。

陸上イージスの影響調査―防衛省が秋田・山口に伝達 陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」をめぐり、防衛省は候補地となっている秋



田、山口両県の自治体に対し、レーダーの発する電波が人体などに与える影響を調査する方針を伝えた。陸上自衛隊の対空

レーダーを使い、2月下旬から3月上旬に実施する。候補地は陸自の新屋演習場（秋田市）とむつみ演習場（山口県秋田市）。防衛省幹部は両市と萩市に隣接する阿武町を訪問し、首長らに同省の方針を説明した。陸自レーダーを想定したシミュレーションでは健康被害は生じない見通しで、実測により検証する。

月間事件簿

1月19日（土）

10代少女に淫行容疑で高校教諭逮捕―石川県警 未成年だと知りながら10代の少女にみだらな行為をさせたとして、石川県警能美署は児童福祉法違反容疑で私立高校教諭井野山修平容疑者（25）金沢市泉野町を逮捕した。「そのような事実があったことは間違いない」と、大筋で容疑を認めているという。逮捕容疑は昨年11月13日、石川県内の駐車場に止めた自家用車内で、同県の10代少女にみだらな行為をさせた疑い。

20日（日）

虚偽申告の機長解雇、ANA飲酒問題 全日本空輸からグループ会社のANAウイングスに出自していた機長が、乗務前にアルコールが検出された際に飲酒量や時間を虚偽申告した問題で、全日空が機長を懲戒解雇したことが同社への取材で分かった。ANAウイングスも口裏合わせに協力した副操縦士を出勤停止1カ月

メーカーに立ち入るのは初めて。

23日（水）

カワウソ密輸容疑で男2人逮捕、タイから5匹―警視庁など ワシントン条約で国際取引が規制されているコツメカワウソをタイから密輸しようとしたとして、警視庁生活環境課と東京税関は関税法違反（無許可輸入未遂）容疑で、いずれも職業不詳の浜野椋也（24）東京都葛飾区お花茶屋、守田和仁（52）住所不定両容疑者を逮捕した。2人は容疑を認め、浜野容疑者は「報酬をもらうために密輸しようとした」などと供述しているという。

イスラエル人、金塊4トン密輸か―千葉県警 香港から金塊200キロ（約9億2400万円相当）を密輸したなどとして、千葉県警生活経済課は消費税法違反などの疑いで、いずれもイスラエル国籍で会社社長のルーベン・ローゼン（58）東京都新宿区若葉、デビット・コーヘン（55）世田谷区代田両容疑者を逮捕した。同課は2人が密輸した金塊は計4トンに上る疑いがあるとみて、捜査を進めている。

赤坂で8000万円強盗容疑、カンボジ

の処分にしたという。

春日部共栄監督が部員を平手打ち、埼玉―高校野球 高校野球の強豪として知られる春日部共栄高校（埼玉）で、野球部の本多利治監督（61）が部員の顔を平手打ちするなどの体罰を行っていたことが分かった。埼玉県高校野球連盟が11日、学校側から報告を受け、日本高野連に伝えた。日本高野連は16日に審議委員会を開催。日本学生野球協会の審査室会議（2月1日開催）への上申を決めた。現在、監督は野球部の指導を自粛しているという。

イノシシに襲われ男性死亡、山梨県警



山梨県山梨市牧丘町杣口の山中で、狩猟中の会社員長谷川洋さん（59）同市牧丘町城古寺がイノシシに襲われ、病院に搬送されたが死亡した。死因は左ふくらはぎなどをかまれたことによる失血死。

21日（月）

元学生、起訴内容認める、爆薬、拳銃製造など―名古屋地裁 殺傷能力の高い爆薬「過酸化アセトン（TATP）」や拳銃、

ア人の男逮捕―警視庁 東京・赤坂の路



上で今月5日、古物商の男性らが襲われ現金約8000万円が奪われた事件で、警視庁捜査1課は強盗致傷容疑でカンボジ

ア国籍の住所職業不詳ドウオン・サブーン容疑者（31）を逮捕した。「身に覚えがない」と容疑を否認しているという。

24日（木）

警察官が大学生に襲われ負傷―富山 富山市の県警富山西署池多駐在所で、勤務中の山本宏樹巡査部長（30）が刃物などを持った男に襲われた。頭などを負傷したが、軽傷とみられ、命に別条はないという。同巡査部長が男を取り押さえ、殺人未遂容疑で現行犯逮捕した。

大阪市建設局を強制捜査、電気工事で官製談合の疑い―地検特捜部 大阪市の職員らが電気工事の入札をめぐり、官製談合を繰り返した疑いが強まったとして、大阪地検特捜部は官製談合防止法違反の疑いで、同市建設局を家宅搜索するなど強制捜査に乗り出した。

女子大生、11月から不明―警視庁が捜査

覚せい剤を製造したなどとして、爆発物取締罰則違反などの罪に問われた名古屋緑区の元男子大学生（19）の初公判が、名古屋地裁（神田大助裁判長）で開かれた。少年は罪状認否で「間違いありません」と述べ、起訴内容を全面的に認めた。16年前の強盗容疑で逮捕、出頭の47歳男―警視庁 2002年12月、東京都足立区のアパートで会社員成嶋健太郎さん当時（23）が財布などを奪われ殺害された事件で、警視庁西新井署捜査本部は強盗殺人容疑などで台東区千束、無職川瀬直樹容疑者（47）を逮捕した。「手つ取り早くお金を手に入れようと考え、殺害した」と容疑を認めているという。

22日（火）

腎臓病後発薬でカルテルか、日本ケミファなど2社立ち入り―公取委 腎臓病患者に使われる後発医薬品（ジェネリック）の販売をめぐり、価格カルテルを結んだ疑いが強まったとして、公正取引委員会 は独禁法違反（不当な取引制限）容疑で、医薬品メーカー「日本ケミファ」（東京都千代田区）と「コーアイセイ」（山形市）に立ち入り検査した。公取委が後発薬の

開始 東京都葛飾区の女子大学生（19）が昨年11月から行方不明になり、茨城県内で携帯電話の位置情報が途絶えていたことが捜査関係者への取材で分かった。

25日（金）

堺あおり運転、男に懲役16年―大阪地裁支部 昨年7月に堺市でバイクにあおり運転をした上、追突して男子大学生を死なせたとして殺人罪に問われた中村精寛被告（40）の裁判員裁判の判決が大阪地裁堺支部であった。安永武央裁判長は「被告には殺意があった」と同罪を認め、懲役16年（求刑懲役18年）を言い渡した。

三菱自・パナなど技能実習取り消し、外国人136人転職―帰国へ 法務省は外国人技能実習適正化法に基づき、三菱自動車、パナソニック、自動車部品製造のアイシン新和（富山県入善町）と建設業のダイバリー（茨城県坂東市）の技能実習計画の認定を取り消した。計画に沿った実習を行わなかったことなどが理由で、4社は今後5年間、新規実習生の受け入れができなくなる。計136人の実習生は転職や帰国を迫られる。

機長が飲酒で規定違反―AIRDO A

警視庁からのお知らせ！

3つのウソ電話に注意！

警察・金融庁・銀行協会・裁判所
を名乗って

あなたの口座が使われ
ました。
キャッシュカードを預か
ります。

信じていいかな？
おかしいかな？

**暗証番号は
絶対他人に言わない**

市・区役所・厚生労働省
を名乗って

医療費が戻りますよ
ATMに行ってください。

へえ、早くお金もらおう！

**ATMで
手続きすることは絶対ない**

息子や孫のふりをして

携帯電話の番号が
変わった。

**すぐに元の電話に
かけ直す**

ウソの電話は、すぐ110番！

警 視 庁



I R D Oは旅客便の男性機長(62)が「出
発12時間前以降は禁止」と定められた飲
酒に関する規定に違反したと発表した。
倫理で出題ミス―センター試験 大学入
試センターは19日に実施したセンター試
験の公民「倫理」で出題ミスがあったと
発表した。適当でない選択肢を一つだけ
選ぶ設問で、新たに正答となる選択肢が
判明したため正解を二つに訂正した。追
加の正解を選んだ受験生にも加点する措
置を取った。高校教員からの照会で発覚
した。

27日(日)

日野で住宅火災、4人死亡―東京 東京
都日野市落川の市川宏之さん(74) 方か
ら出火し、木造2階建て約125平方メ
ートルが全焼した。東京消防庁などによ
ると、男女4人が救出されたが、いずれ
も死亡が確認された。警視庁はこの家に
住む3世代の家族とみて、確認を進めて
いる。

28日(月)

暴行後、数時間放置か―千葉の小4女児
死亡事件 千葉県野田市の小学4年、栗
原心愛さん(10)が自宅で死亡した事件

で、傷害容疑で逮捕された父親で自称会
社員の勇一郎容疑者(41)が心愛さんに
暴行を加えた後、すぐに通報せず数時間
放置していた疑いのあることが捜査関係
者への取材で分かった。

18億円引き出し主導役を公開捜査―福岡
県警など 17都府県のコンビニの現金自
動預払機(ATM)から約18億円が不正
に引き出された事件で、福岡、千葉両県
警は不正作支払用カード電磁的記録供
用と窃盗容疑で指名手配中の井上勇容疑
者(41)の公開捜査に踏み切った。同容
疑者は準暴力団「関東連合」元メンバー
で、一連の事件を主導したとみられる。

29日(火)

明石市長、職員に「火つけてこい」―兵
庫 兵庫県明石市の泉房穂市長(55)が



2017年、市の道路拡
幅事業でビルの立ち退き
が遅れていることをめぐ
り、市幹部職員に対し「火
つけてこい。燃やしてし
まえ」などと発言していたことが分かっ
た。市長は同日記者会見し、「市のトッ
プでありながら、申し訳ない」と謝罪し

た。辞意は示さず、「(4月の市長選で)
判断を仰ぎたい。引き続き市のために頑
張りたい」と述べた。

強制連行、国に賠償請求―大阪地裁 第
2次大戦中に日本に強制連行され過酷な
労働を強いられたとして、中国人元労働
者と遺族ら計19人が国に総額8250万
円の損害賠償と謝罪を求めた訴訟の判決
が大阪地裁であり、酒井良介裁判長は請
求を棄却した。原告側は控訴する方針。
「青酸カリ」送付18社に、別の製薬会社
に脅迫文 東京都内の製薬会社などに青
酸カリとみられる白い粉末と脅迫文が送
り付けられた事件で、同様の郵便物が都
内の別の製薬会社1社にも届いていたこ
とが警視庁への取材で分かった。粉末な
どが郵送されたのは、北海道や大阪府内
の会社と合わせ、計18社となった。
高級時計の密輸で4000万円脱税―東
京国税局 高級腕時計を密輸して消費税
約4000万円を脱税したとして、東京
国税局が消費税法違反容疑で、東京・上
野のブランド品買い取り会社「ネクサス」
と三浦綱康社長(49)を東京地検に告発
したことが分かった。

マイケル・ジャクソン氏と握手する下地会長（ソウル・新羅ホテル）



事務所の中はというと、一言で言うと、まるで「日本のTSUTAYA」だった。それこそ何千本ものビデオがずらりと壁一面に並んでいた。当時はディスクもC

ゼネラルマネージャーのウエン氏から「ここで見聞きした事は他言無用です。写真も撮らないで」と念を押され、サインもしないといけないということだった

一方、マスタールームとなるマイケル氏の部屋の壁紙は、地味すぎると思うほど落ちていた雰囲気のものであった。公演や映画を見ていると、派手でピカピカのイメージだが、実際はしっとりとして

回想録 20

日本経営者同友会
会長 下地 常雄

マイケル・ジャクソン氏を偲ぶ

「ポップの帝王」マイケル・ジャクソン氏が亡くなったのは、2009年6月25日のことだった。今年が死去後10年目の節目にあたることから、彼を偲び回顧録に登場願うことにした。

マイケル氏と私の出会いは、世紀をまたいだものであった。

隣国韓国でのマイケル氏の公演に招待され、マイケル氏が泊まった新羅ホテルのスイートルームの隣りに部屋をとったのは1999年のことだった。

ホテル前のあらぬ災難

その後21世紀に入って、私はロサンゼルスにある自宅兼遊園地のネバーランドに招待された。

その折に私がロスのホテルの前で、マイケル氏のゼネラルマネージャー、ウエン氏を待っていた時に、思わぬ災難に襲われた。

背広姿の私は、貴重品が入ったかばんを持って立っていた。すると突然、肩をぽんぽんと叩かれ、背広の脇にケチャップがかかっていると見知らぬ男に指摘された。あわてて、かばんを通路に置き、

ケチャップで汚れた背広を脱ぎにかかった。脱ぎ終わって、ふと通路を見るとかばんがない。かばんには5000ドルのキャッシュとロレックスの時計、それにエメラルドのカフスボタンが入っていた。エメラルドは私の誕生石だった。

パスポートだけは、この日、背広の内ポケットに入れておいたこともあって盗難を免れた。不幸中の幸いだった。

イザヤ・ベンダサン氏は「日本人は安全と水はタダと思っている」と述べているが、日常、スリや強盗に出会うことのない日本は、やはり特別な国だと思う。

くれぐれも、海外ではこうした旅に待ち受ける落とし穴には気をつけないといけない。

映画「寅さん」シリーズも

訪ねたネバーランドには、観覧車もあれば劇場も存在した。象やキリンといった動物たちを備えたミニ動物園もあった。

かわいいミニ電車も存在し、マイケル氏と一緒に乗り込んで事務所までの小さな旅を楽しんだ。

が、マイケル氏はあなたは特別だ必要ないと私にそれをさせなかった。

ホームツアー

マイケル氏の住居は、二階建ての木造だった。豪邸というわけではなく、質素な感じさえた。

マイケル氏は自分で部屋を案内してくれた。いわゆるホームツアーだ。ガイド役を務めてくれたマイケル氏は、全ての部屋を見せてくれた。

最初は子供部屋だったが、一歳の赤ん坊が大きなダブルベッドの上でうつつむいて寝ていたのを覚えている。最初、赤ん坊とは気がつかず、なんとも大きな人形を置いているのだろうといぶかったものだ。子供は2人いて、長男は当時、6歳だった。壁紙はメルヘンチックな城をデザインしたデイズニーのもので、明るい部屋だった。

落ち着きのある部屋が好きだったらしい。
マイケル氏は最初、プレスリー氏の娘と結婚したが、その後離婚して新しい婦人と結婚している。

大蛇を首に

さらに4匹の大蛇を飼っている部屋に、マイケル氏は案内してくれた。

マイケル氏は特に黄色の大蛇が気に入っていた。それを飼育担当者に持つてこさせると、ゲストの私の首に巻き付けて本人も結構、楽しんでいた。

蛇嫌いの私には少々、酷だった。有難迷惑もいいところだ。何より蛇の冷んやした感触がにがてだ。それに筋肉質の大人の腕ほどもある大蛇の胴体で締め上げられたら一巻の終わりだ。

私が気に入ったのは、ベイベータイガーだった。赤ちゃんといっても、前足は結構大きく、将来の頼もしい百獣の王を彷彿させる。そのベイベータイガーを抱かせてもらった。

ネバーランドには、映画館も存在する。しかも客は私しかないのに、ポップコーン売りとかチョコレート売り場のスタ

ッフも、気を抜くことなく役になりきっているところが、素晴らしかった。ディズニールランドでは屋台売り場のスタッフや掃除係だろうが全員、キャスト意識を持ってゲストに接することになっている。

いわばディズニーという巨大劇場の中で、一人一人が全員エンターティナーとしてのキャスト意識を持つているのだが、ネバーランドのポップコーン売りにもそれを感じた次第だ。

映画館では名画「スリラー」をやっいて、その出だしを拝見させてもらった。

小鳥のさえずりのような小声

夜のディナーは、メキシコシェフが作ったステーキで結構いけた。

マイケル氏は「ステーキの味はどう」などと聞いてきた。その時、マイケル氏の指の爪の甘皮の部分を見て、驚いた。マイケルは黒人のはずだが、皮膚は全身白かった。だが指の爪の甘皮の部分は、黒かったのがとても印象に残った。

またマイケル氏の声は小さく、ささやくような声は、愛しさが染み渡るようだ

った。

私の故郷の宮古島は大体、みんな大声で話す。海の男たちの声は、基本的に大きい。板子一枚下は地獄とされる海での仕事で、意思疎通が不明瞭であつては命に関わってくる。だから知らぬ人が聞けば、喧嘩しているのかと間違えるほどの声量で話したりもする。

それがマイケル氏ときたら、小鳥のさえずりのような話ぶりだ。きつと、繊細な琴線を持った芸術家ゆえのことなのだろう。

なお翌日の朝も、料理はステーキだった。

アメリカ人は登山を愛好する山男のように毎日同じものを食べても、あきないのだろうかと思議に思った。

ネバーランドでは馬車が停車していて、タキシードを着込んだ御者がじつと待っている。じつはマイケル氏の子供たちが来るのを、待つていたのだ。ネバーランドでは、御伽噺のような世界がそのまま残っていた。彼の真実を見て感じる事ができたあの日のことは私にとつて、一生の大切な思い出となっている。

今月のお題

「家族」「テーマ自由」

俳句

天 兄の声 1万キロを超え 春近し

(東京都) 野木 佳織

(昔の人は遠くの人に連絡するには手紙しかなかったで、その返事が来るまでは大変だった。今は携帯ですぐに相手の声が聞ける。1万キロというアメリカあたりだろうか)

地 父母の墓 すっぱり雪に 埋もれけり

(岡山市) 内村 誠司

(両親の墓が北国にあるのだろう。なかなか墓参りに行けないので、気になると、大雪の便りで、すっぱり埋まってしまうのではという思いがにじむ)

人 風の色 白さの極に ほの赤し

(青森市) 左右田 徹

(風には色はないと言ってしまう、この句の妙味が無くなる。要するに、自己の心情を投影しているのだが、作者の気持ちに春が来ているのだろうか)

【佳作】

母の顔 木彫りのごとく 影深し

(大和市) 東野 幸三

(母の苦勞が皮膚に刻まれているのだ)

手のひらを 開いてみれば 何もなし

(鹿嶋市) 山辺 宗吾

俳句・川柳3月号

ひょうたん なまず

選者・東嶋 一刀齋

(何のてらいもなく言い切るのがいい)

天空や 風の一つが 吹かれけり

(新座市) 柏村 清太郎

(風は自分の象徴なのかもしれない)

指先に 水の一滴 春匂う

(長野市) 末次 浩司

(水の温度で季節を知ることができる)

川柳

天 薄毛という わずかな希望に すがりつく

(東京都) アデランスボーイ

(人間は何事にも少しの希望を見出してすがりつく。もう生えるはずのない頭を鏡に映しているお父さんは、まだまだ数多いのに違いない)

地 何が出る 政治のドブ池も 抜いてくれ

(東京都) 池の水全部抜きます

(国会という政治の泥水はもはや黒ずみすぎて底が見えない。こういう政治の闇が溜まった池こそ、泥水を全部抜いてキレイにしてほしいもの)

人

宝くじ 眺めては 拝み 夢を見る

(神戸市) どうぞ今年こそ

(困った時の神頼み。大金がほしい、この時とばかりにわか信心で神仏にお祈りして、今年はどうか大当たりを、という夢は宝くじを買えば誰でも見られるのである)

【佳作】

横網の 引退する日や われもまた

(東京都) 定年退職

(横網は怪我に泣いた。我は年齢に泣いた)

夜中にも 何度もお辞儀を しているよ

(阪市) 頻尿パパ

(寂しいというより虚しい)

出ていけど 妻が夫に 派遣切り

(東京都) 再就職は?

(何とも言えない家庭の事情)

妻スマホ ガラケーの われを

馬鹿にする

(横浜市) アナログは健在

(えらそな妻のドヤ顔)

【応募要項】 来月のお題 「お茶」

あなたの俳句・川柳をお寄せ下さい。お題に添ったものでなくても結構です。自作未発表のものをはがき1枚に3句程度まで。住所・氏名(ペンネームの場合は本名も)・年齢・電話番号明記の上で、ご投句願います。投句は返却しません。二重投稿厳禁。天・地・人の句には薄謝ないし粗品を贈らせていただきます。締め切りは毎月末。住所 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-7-16 報道ビル6F 「新政界往来」ひょうたんなます係まで。

「世界史を大きく動かしした植物」 稲垣采洋著

アメリカに移住したアイルランド人は多い。最大の契機となったのは飢饉だった。

大航海時代に南米のジャガイモは、欧州に持ち込まれた。とりわけ荒涼とした土地でも育つジャガイモは、アイルランドで18世紀には主食となるまで普及した。

だが1840年代に、アイルランドでは突然、ジャガイモの疫病が大流行し不作物となった。そして100万人にもおよ

ぶ餓死者を出した。

その原因はジャガイモの増殖方法にあった。アイルランドでは収穫量の多い1つの品種だけ国中で栽培したため、疫病が一気に蔓延し、国中のジャガイモが全滅するという悲劇を招いてしまったのだ。

原産地の南米アンデス地方では、複数の品種を混ぜて植え、全滅を防ぐ安全保障がとられていた。いろんな品種があれば、どんな病原菌に冒されても、い

れかの品種は生き残るという長年の生活で培われた知恵があったのだ。

なおアイルランドの飢饉に対し、本国のイギリスの対応は冷たかった。アイルランドを属国とみなし、支援の手は皆無だったのだ。これがイギリスに対する深い不信感を生み出し、後のアイルランドの独立運動へとつながっていく。大飢饉によって食料を失った人々は、故郷を捨てて新天地アメリカを目指し、移民に拍車がかかった。

1粒の小麦から文明が誕生し、茶の魔力がアヘン戦争を引き起こすなど植物から読み解く世界史の真実が新鮮だ。

(PHP研究所 本体1400円＋税)

「平城京」 安部龍太郎著



平城京造営を歴史ミステリー風に描く。唐をモデルに律令国家を目指す日本が、最初に築いた都は藤原京。ところが、そのわずか16年後に平城京に遷都となる。発掘調査では、水運の不備が最大

古代国家形成の現場小説

の原因らしい。

主人公は造営の責任者・阿倍宿奈麻呂の弟・船人。兄弟の父は將軍・比羅夫で、越から蝦夷を征した軍歴を誇るが、白村江敗戦の責任を負わされ、大宰府師とさ

れた。

遷都を進めたのは実力者の藤原不比等。遣唐使を派遣し、唐の冊封を受けることに成功したが、則天武后が出した条件は、長安にならった造営。大極殿が都の中心にある藤原京はそうでなかった。船人は遣唐使の船長を務めていたが、帰国の際、白村江の敗戦で捕虜の百済人を助けて唐の役人に捕まり、帰国後も都から遠ざけられた。

船人が命じられたのは人材や資材の調達から立ち退き交渉など、現場の仕事。部族はそれぞれ職能集団を抱え、最適の地に住んでいたため、仕事を保証しないと立ち退かない。有力な百済系が、唐で

一族を救った船人に恩義を感じていたのが幸いする。

やがて不可解な妨害が頻発する。手先は百済の曲芸師だが、黒幕は不明。さらに、全国から集めた人夫たちが処遇に不満を募らせる。それを助けたのが行基が率いる集団。官僧でない行基が都に入る

「アフター・ビットコイン」 中島真志著

中央銀行がデジタル通貨を発行

著者は日本銀行で決済部門に携わり、国際決済銀行では決済のグローバル・ルール作りに参加、現在、大学で金融論を講じている。

仮想通貨取引所のコインチェックが560億円相当の仮想通貨「NEM」を流出させた事件で、ビットコインは一躍有名になった。本書はビットコインの仕組みを解説し、キーテクノロジーであるブロックチェーン(分散型台帳技術)の将来性を展望する。だから「アフター」なのである。

ビットコインは通貨というより投機商

ことは禁じられていたが、船人はその事態を改める。

行基の指導で新しい国民が形成されていく過程が興味深く、仏教の役割を再認識した。

(角川書店 本体1800円＋税)



品。2008年にサトシ・ナカモト(日本人ではない)が発表した論文を元に09年1月に発行された。日本では仮想通貨と呼ばれるが、高度な暗号技術でコイン



の複製や二重使用を防ぐことから、海外では暗号通貨と呼ばれている。

ビットコインの特徴は、中央銀行のような管理者のない分散型システム。高度な計算（マイニング）で安全性を確保し、計算に成功した人に報酬が与えられる。そのため、マイナー（採掘者）と呼ばれる会社が各地に設立されている。

ネットでのコインの取り引きは全て公開されるが、取引主は分からない。信頼

関係のない者同士の通貨交換で、マネーロンダリングなど犯罪に利用されやすい。しかも、インフレを防ぐため通貨発行量に上限があり、国際的な規制も強まっている。

興味深いのは、ブロックチェーンを利用した中央銀行発行のデジタル通貨で、エストニアやスウェーデンで先行している。

と、「何も知らないので教えてください」という態度で接したほうがいいケースがある。官僚は前者、政治家は後者で知ったかぶりをせず、相手の懐に飛び込んでいくとうまくいくというのが著者のこれまでの経験知としての総括だ。

また、司馬遼太郎著の「燃えよ剣」で、強く印象に残っているところがあると著者は述懐する。

「週刊文春」編集長の仕事術

新谷学著

（新潮社 本体1600円＋税）

情報取得の原点はヒューミント

取材は執念と狂気が問われてくる激務だが、情報取得の原点は、人から聞き出すヒューミントにあると著者は説く。

その意味で本書は、人との付き合い方

とか人脈をどう作りだすかといった社会生活でも役立つ智慧が満載されている。

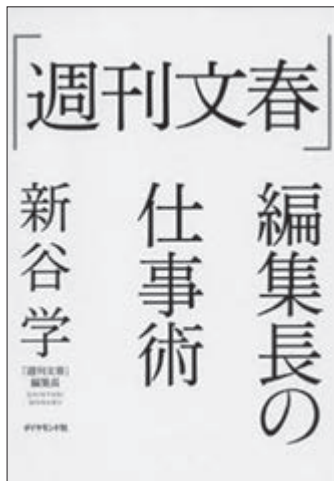
とりわけ、相手が固く口を閉ざしている事を聞き出すのは困難を伴う。こうした時は、こちらがある程度、情報を握っていることを話したほうがいいケース

先、どうなるのでしょうか」と訊ねる。土方の答えはこうだ。「『どうなるかは』とは漢の思案ではない。漢は『どうする』ということ以外に思案はないぞ』。

大切なのは「どうなるか」と心配するよりも「どうするか」であり、状況に呑み込まれるのではなく主体的に立ち向かう意欲が問われてくるというのだ。

その他、「辛いときこそフルスイング」「人のリングで闘うな。更地に新たなリングを立てて客を呼び込む」といった文春砲哲学も参考になる。

（ダイヤモンド社 本体1400円＋税）



「世界の覇権争い」

ペマ・ギャルボ著

台湾防衛は日本を守る道

著者の凄みは、ずばり本質問題を抉り出す臭覚の鋭さだ。

2017年の共産党大会で習近平氏は「中国型政治モデルは（欧米より）優れている」とした上で、中華人民共和国建国100周年にあたる2049年までに米国に代わり世界の覇権国になることを高らかに宣言した。

その中国がまず解決しないといけないのが、台湾の統一問題だ。

習近平氏が2012年に軍トップの党

中央軍事委員会主席に就任して以来、軍備拡大とともに、台湾侵攻を想定した訓練が盛んに実施されるようになった。

最近では、「台湾への武力統一を放棄せず」といった年頭の習演説に見られるような武骨な文言が目立つようになっていく。中国とすれば「共産党政権存続が第一」で、そのためには何でもありうると心得るべきだろう。

米シンクタンクの戦略研究者によると「世界の火薬庫の中でも最も戦争が起きる可能性が高いのが台湾だ」と強調した上で「中国が2020年までに台湾侵攻の準備を終える」と指摘し、中台戦争勃発の可能性を指摘している。

著者もその懸念を共有する。マッカーサー元帥は「台湾は空母20隻分の価値」があると云ったが、もし中国に台湾をとられたら、そこを拠点に次に沖縄に侵略の手を伸ばしてくることは火を見るより

明らかだと警鐘を鳴らす。

日本は安全を玄関先から守るためにも、台湾の独立と台湾の人々の幸せを守るということに明確な決意を示す必要がある。

とりわけ、日本が気をつけないといけないのは「日中友好」という言葉だと著者は指摘する。

昨年は日中平和条約40周年だった。これを機に関係改善の流れを重視したいと考える日本に対し、こんなときだからこそ強気に出てくるのが中国だからだ。

日中国交正常化20周年の1992年には、中国は領海法を制定し尖閣諸島は中国の領土に帰属すると一方的に宣言した。その年の秋には昭和天皇訪中が決まっていた。日本政府が事を荒立てることはしないと読んだ上でのことだった。

その文脈からすると今年、習近平氏が訪日した際、次期天皇の訪中を持ちかけるはずだが、「中国の罠」にはまらない知恵が問われることになる。

（あさ出版 本体1500円＋税）



編集後記

▽冬休み、ぶらり旅で小淵沢に寄った。神社前の広場で、太陽に溶接用グラスをかざして見ていた地元の人、老人がいた。

旅友と歩いていると、その老人は我々を呼びとめ、そのグラスを差し出した。

最初は「?」、やがて「!」に変わった。

老人同様に太陽にかざすと、左上が欠けている。丁度、部分日食が始まっていたのだ。感動の分け前を与えてくれた老人に感謝した。

そこで、ふと思ったことがある。太陽を目で見ても、部分日食は確認できないが、カラーグラスを通すと見える。

中国の実体を見るのも同じかもしれないとの思いがよぎった。

多くの経済学者は、米中貿易戦争ほどばかげたものはないという。関税を掛け合って、共倒れになるだけの意味のない我を張っているだけだというのだ。

なるほど、経済や貿易という側面だけならそうかもしれない。だが、現実には世界の覇権をかけた戦

いだ。米国が考えているのは経済的合理性ではなく、肉を切らせて骨を断ち、骨を切らせて心臓にとどめをさす戦いをやろうとしている。

米中貿易戦争の実体を見るには、経済ではなく少々、政治に偏向した「グラス」でしか見れないのかもしれない。

なお、戦いに犠牲はつきものだ。わが国は、その痛みには耐え抜いて、大きな果実を手に入れないといけない。(T)

▽NHK朝ドラの「まんぷく」では、やっと1月半ばからラーメン開発が始まる。

萬平氏のすごいのは、普通の人だと夢想でしかないことを本気で考えることだ。

昔、ラーメンというのは屋台や専門店で食べるものだった。

萬平氏は、そうではなく、家で

好きな時、好きな人と食べたいとの欲求を持ち続ける。

結局、その過度な欲望が「人類は麺類」ともいわれる爆発的な即席ラーメンブームを生み出す。

アップル創業者のステイブ・ジョブス氏も結構、勝手な人だった。マイクロ・ソフトのビル・ゲイツ氏は相当な変わり者だった。

しかし、物分りの悪い、その偏屈さが世界の文明を新しい段階へと引き上げさせる原動力となった。現状に満足しない駄々こねパワーがものをいったのだ。

物分りのいい、いい子ばかりでは、飛躍の成長は望めないのかもしれない。

不満を抱えて悶々とする心を封印する仏教的諦観は、穏やかな人生を保障してくれるかもしれないが、イノベーションとは遠いものかもしれない。(I)

お願い

小誌では、読者の皆様の情報提供やアドバイス、寄稿を歓迎します。ジャンルは問いません。政治、経済、国際問題や社会問題など、積極的に原稿をお寄せください。提供された情報に関しては、意欲的に取材を行うつもりです。また情報提供および寄稿に関しましては、住所、氏名、年齢、職業、電話番号などを明記の上、編集部宛までお送りください。

電話・ファックス
03・3291・7773
メール投稿
seikaourai@yahoo.co.jp

国会両院記者会所属
政界往来社

新政界往来3月号(創刊昭和5年)
2019年2月20日発行

定価600円

本体571円

主幹 寺田 利行

発行人 石田 孝一

発行所 株式会社 ポリテイカルニュース社

〒101-00052

東京都千代田区神田小川町

3-7-16 報道ビル6F

電話・ファックス

03・3291・7773

※小誌の記事や写真、図表の無断使用は禁止します。